

## 審査意見への対応を記載した書類（6月）

### （目次）現代ビジネス学部 現代ビジネス学科（通信教育課程）

1. 授業の方法について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑦（3）メディア利用による授業の実施体制（遠隔授業（オンデマンドおよび同時双方向）」において、科目区分「ゼミナール」や「問題解決型ビジネス演習」を除き、オンデマンド型のメディア授業により実施することを説明している。しかしながら、本課程のディプロマ・ポリシーに掲げる「コミュニケーション能力」（DP1）は、一般的にはオンデマンド型の授業方法によって修得することは困難であると考えられることに加えて、同書類のp.15の説明により、「コミュニケーション能力」（DP1）を修得させるために科目区分「コミュニケーション」を配置しているように見受けられるが、当該科目区分に配置する授業科目の授業形態は演習形式となっており、演習形式の授業をオンデマンド型の授業方法により実施可能なのか判然としないことから、「コミュニケーション能力」（DP1）を修得させるために適切な授業方法であるとは判断することができない。このため、「コミュニケーション能力」（DP1）を修得させるために配置する授業科目を明示するとともに、当該科目の授業方法がオンデマンド型のメディア授業である場合には、当該科目の授業コンテンツや確認テストのサンプルを明示するなどにより、「コミュニケーション能力」（DP1）を修得させるために適切な授業形態及び授業方法であることについて明確かつ具体的に説明すること。（是正事項）

・・・1

2. 授業科目「現代ビジネス演習A」及び「現代ビジネス演習B」については、本課程のディプロマ・ポリシーに掲げる「ビジネスにおける課題に対応できる実践的な能力」（DP5）を修得するために配置する必修科目であり、同時双方向型のメディア授業により実施する演習科目と見受けられる。両科目は、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑦（3）■LMSメタバース機能（2次元）」において、「遠隔授業（同時双方向）では、ネットワーク上に構築した本学専用のバーチャルキャンパスによるメタバース機能を活用する。」と説明していることから、メタバース機能を活用して演習を実施する計画であると考えられるが、具体的にメタバース機能をどのように活用して演習を実施する計画なのか判然としない。さらに、両科目を担当する教員はそれぞれ4名ずつ配置されており、1学年の学生200名に対して4名の教員配置で計画している演習を同時双方向型のメディア授業で適切に実施することができるのか疑義がある。このため、両科目で計画している演習内容にメタバース機能を具体的にどのように活用する計画なのかについて具体的に説明することにより、両科目がDP5の修得にふさわしい演習内容及び授業方法、実施体制であることについて明確にすること。（是正事項）

・・・7

3. 「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑧（2）募集人員」において、シニア・社会人入学試験の募集人員が100名であることが示されていることから、本課程の学生の半数程度は社会人であることが想定されている。このことについて、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑧（4）社会人の受け入れに関して」において、「メディアを活用したオンデマンド形式の遠隔授業を採用する」などの教育上の配慮について説明しているが、同時双方向型のメディア授業により行われる演習科目については、授業時間割が示されておらず、社会人が履修可能な教育課程が編成されているのか判然としない。このため、同時双方向型のメディア授業により行われる演習科目の授業時間割を示すことにより、本課程の教育課程が社会人でも履修可能であり、適切に編成されていることを明確にすること。（是正事項）

・・・12

4. 単位認定試験について、以下の点を明確かつ具体的に説明すること。

（1）「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」のp.33において、単位認定試験の実施期間は授業開講期間後の2週間であることや、同書類の「⑥（3）iv）単位認定試験」において、「単位認定試験の形式は、選択形式だけでなく、記述形式を含めた問題形式で行う」ことを説明しているが、授業の全受講者が同時に単位認定試験を受験する仕組みでは

ないように見受けられることから、選択形式だけでなく記述形式についても、出題問題をシャッフルする等の公平性を担保する仕組みが必要であると考えられる。しかしながら、単位認定試験の公平性を担保する仕組みについて説明がないように見受けられることから、どのようにして単位認定試験の公平性を担保する計画なのかについて、明確かつ具体的に説明すること。（是正事項）

・・・13

(2) 「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑥（3）iv）単位認定試験」において、「単位認定試験の形式は、選択形式だけでなく、記述形式を含めた問題形式で行う」ことや、「単位認定試験は、基本的に全ての授業科目において、授業で使用した教科書および参考書などの資料を持ち込み可とするが、試験の問題は、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せないものであり、授業コンテンツの視聴および遠隔授業（同時双方向）の受講をしてなければ、容易に解答できない設問とする。」ことを説明しているが、記述形式の解答の評価に当たっては、あらかじめ策定した評価指標などにより、解答を客観的に評価できる仕組みの構築が必要であると考えられる。このため、どのようにして記述形式の解答に関して客観的な評価を担保する計画なのかについて、明確かつ具体的に説明すること。（是正事項）

・・・14

(3) 「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑥（3）iv）単位認定試験」において、「単位認定試験における本人確認は、LMSへのログイン時の暗証番号によるチェックだけでなく、なりすましの防止のため、通信教育課程事務担当職員がビデオ通話にて、試験開始時に本人確認を行った後、試験を開始する」と説明しているが、通信教育課程事務担当職員の配置計画は3名であることを踏まえると、一学年200名の学生に対して、試験開始の度にビデオ通話で本人確認を行うことは現実的ではないことに加えて、ビデオ通話後のなりすましまで防止できるものでもないことから、例えば、単位認定試験時は常時、ビデオ通話等の同時双方向性を確保しておくなど、他のなりすまし防止策に改めること。

（是正事項）

・・・16

5. 「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「④（6）i）入学時期と教育課程」において、「学年の始期を4月および9月とする。入学定員は年間200名とし、入学時期による定員は設定しない。」と説明しているが、本課程を志願しようとする者の予見可能性を担保した公平・公正な入学者選抜が行われるよう、複数の入学時期を設ける場合には、それぞれの募集人員を明示すること。（改善事項）

・・・17

6. 本課程の運営体制は基幹教員9名（うち4名は通学課程の基幹教員を兼ねる）、通信教育課程事務室の専任担当者3名の計12名となっており、メディア授業の実施体制や教員と事務担当者の役割については「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑦通信教育を実施する場合の具体的計画」において説明しているが、事務担当者1人当たり約270名（収容定員800名/事務担当者3名）の学生の対応を行いつつ、教員の授業コンテンツの作成・登録・管理などの各授業科目の運営補助まで行うことは相当程度の負担が生じると考えられる。そのため、各授業科目の運営補助に当たっては事務担当者とは別に、指導補助者を配置することが望ましいと考えられるが、基本計画書を確認する限り、「指導補助者」の配置計画は0名となっている。このことについて、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑦（8）教員の負担の程度」において「教員の負担が大きいと判断した場合には、非常勤講師を新たに増員採用するなど の対応を検討する。」と説明しているが、上記のとおり、事務担当者には相当程度の負担が生じると考えられることから、指導補助者を配置せずに、事務担当者3名により学生対応から各授業科目の運営補助まで行う計画が妥当であるとは判断することができない。このため、教員の負担のほか、事務担当者の負担も考慮した上で、本課程の教育課程を実施する上で、教育研究実施組織が適切に編

制されていることについて、明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）・・・18

7. 本課程の授業のために制作した授業コンテンツ等の教材に係る著作権等の知的財産権への対応について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑦（10）メディア教材等の作成の具体的な計画」において、「著作権等については、外部専門家への確認依頼や、必要な著作権許諾を得た上で教材を完成させる」ことを説明しているが、本課程において製作した教材に係る著作権等の知的財産権に関する確認手順や管理体制がどのようになっているか不明確であることから明確にすること。（改善事項）・・・27

8. 基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教育研究実施組織の将来構想を明確にすること。（改善事項）・・・29

9. 「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の資料25「名古屋産業大学通信教育課程規程」について、第34条に規定する（授業の方法）に本課程では実施予定のない授業の方法である「印刷教材授業」や「放送授業」が規定されていることから、当該規定の妥当性について説明すること。（改善事項）・・・31

10. 学生確保の見通しについて、アンケート調査のクロス集計の結果、受験意向として「第一志望として受験する」と回答した者のうち、入学意向として「入学する」と回答した者が295名であったことを本課程の入学定員200名を適切に充足することができる根拠の1つとして説明している。しかしながら、アンケート調査の対象者には高校生に加えて社会人も含まれており、上記のクロス集計の結果は高校生と社会人の回答を合わせたものとなっている。本課程においては、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の「⑧（2）募集人員」で説明しているとおり、学校推薦選抜の募集人数を50名、総合型選抜の募集人数を50名、シニア・社会人入学試験の募集人数を100名に設定していることを踏まえると、高校生と社会人の回答を合わせたクロス集計の結果では、選抜区分ごとの募集人員を充足することが可能であると判断することができない。このため、当該アンケート調査結果について高校生と社会人の回答を分けたクロス集計の結果を示すとともに、長期的かつ安定的に学生の確保を図る見通しがあることについて、改めて客観的かつ具体的なデータ等の根拠と適切な分析に基づき明確に説明すること。（是正事項）・・・32

11. 本課程が養成する人材の社会的な需要を確認するために実施したアンケート調査について、「採用したい」と回答した企業等の採用意向人数の合計は111名であり、本課程の入学定員200名に足りていない。また、アンケート調査の対象に「卒業生の就職が見込まれる企業等」を含めているが、どのような考えで選出したのか説明がないことから、当該企業等からの回答を集計結果に含めることの妥当性に疑義がある。さらに、アンケート調査に回答した企業等314件の内訳として示されているのは「学生確保の見通し等を記載した書類（資料）」の資料25に記載のある172件で残りの142件は明示されていないが、企業等が明示されている172件の中に愛知県以外の企業等が含まれていることについて、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 6において、愛知県に所在する本学が経済・経営系の通信教育課程を設置する必要性を説明していることと整合しているのか疑義がある。上記のアンケート調査のほか、本学の就職・求人状況や商学・経済学関係学科の就職状況についても説明しているが、本課程が養成する人材への直接的な需要ではないことを踏まえると、これらの説明からは本課程が養成する人材が社会の要請を十分に踏まえたものであるとは判断することができないため、改めて客観的かつ具体的なデータ等の根拠と適切な分析に基づき明確に説明すること。（是正事項）・・・40

(是正事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

1. 授業の方法について、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「⑦(3)メディア利用による授業の実施体制(遠隔授業(オンデマンドおよび同時双方向))」において、科目区分「ゼミナール」や「問題解決型ビジネス演習」を除き、オンデマンド型のメディア授業により実施することを説明している。しかしながら、本課程のディプロマ・ポリシーに掲げる「コミュニケーション能力」(DP1)は、一般的にはオンデマンド型の授業方法によって修得することは困難であると考えられることに加えて、同書類のp.15の説明により、「コミュニケーション能力」(DP1)を修得させるために科目区分「コミュニケーション」を配置しているように見受けられるが、当該科目区分に配置する授業科目の授業形態は演習形式となっており、演習形式の授業をオンデマンド型の授業方法により実施可能なのか判然としないことから、「コミュニケーション能力」(DP1)を修得させるために適切な授業方法であるとは判断することができない。このため、「コミュニケーション能力」(DP1)を修得させるために配置する授業科目を明示するとともに、当該科目の授業方法がオンデマンド型のメディア授業である場合には、当該科目の授業コンテンツや確認テストのサンプルを明示するなどにより、「コミュニケーション能力」(DP1)を修得させるために適切な授業形態及び授業方法であることについて明確かつ具体的に説明すること。

(対応)

本是正事項は、「コミュニケーション能力」(DP1)を修得させるために適切な授業形態及び授業方法であることについて明確かつ具体的に説明すること。そのために、①「コミュニケーション能力」(DP1)を修得させるために配置する授業科目を明示すること、②当該科目の授業方法がオンデマンド型のメディア授業である場合には、当該科目の授業コンテンツや確認テストのサンプルを明示するなどにより説明すること。と理解し説明する。

まず①について説明する。

コミュニケーション能力を養成する授業科目を設計する際には、基礎力と応用力を別々に考えることが重要と考えている。基礎力の授業では、コミュニケーションの技術的な側面を強化し、応用力の授業では、実際の状況での適用能力を高めることが目標です。

「コミュニケーション能力」(DP1)を修得させる授業科目は、【コミュニケーション基礎力】としては「教養教育科目」「コミュニケーション」科目区分とし、オンデマンド型のメディア授業で修得可能である。一方、【コミュニケーション応用力】としては「教養教育科目」「ゼミナール」が該当し、同時双方向型のメディア授業で修得させる。ここで「ゼミナール」は選択科目としているが、コミュニケーション応用力を確実に修得させるために必修科目にする。

ゼミナールを必修科目にするに伴い、定員200名が同時双方向型のメディア授業によるゼミナールを受講することになるため、ゼミナール担当教員2名が2回ずつ授業を行うこととし、週4クラスの授業を開講する。すなわち、是正事項2(対応)に記載した現代ビジネス演習の授業方法と同様に、定員200名の学生を1クラス50名程度の4つのクラスに分け、1クラスに教員1名と指導補助者5名程度を充てることで十分に指導が行えるようにする。通信教育課程(前期)時間割(添付資料1-1)に、ゼミナールA及びゼミナールBを各々週4コマ開講する時間割の例を示す。なお指導補助者の詳細については、是正項目の6の(対応)で説明する。

次に②について、【コミュニケーション基礎力】を修得させる授業項目はオンデマンド型のメディア授業で行う。授業コンテンツのサンプルを明示する。

本学で「教養教育科目」「コミュニケーション」科目でコミュニケーション基礎力を養う視

聴コンテンツのサンプルとして、「イングリッシュコミュニケーションⅠ」でスピーキングの技法を養成するロールプレイ英会話のサンプルを明示する。本学では現在、視聴コンテンツ作成用のスタジオを作っている最中であり、実際の担当教員による動画撮影ができないため、読み上げソフトを使用して動画サンプルを作成した。そのスクリーンショットを添付資料1-2に示す。資料1-2:図2～5でロールプレイで使用する英語フレーズの解説を行い、資料1-2:図7と図9の動画内の先生の発声に呼応するように、資料1-2図8と図10では学生に発声を促す。以下のYOUTUBE上に非公開としてアップしているので、ご参照のこと。

コミュニケーション基礎力養成：動画サンプル<https://youtu.be/BMHVgoXN65Q>

是正させて頂く点をまとめると、以下の2点となる。

1. 「教養教育科目」「コミュニケーション」科目区分を、オンデマンド型授業の中で動画内の指示に従って、各自学生が演習を行うという意味で授業形式を「演習」としたが、オンデマンド型の授業方法で実施するものであり講義形式と訂正する。
2. 「教養教育科目」「ゼミナール」科目区分：「ゼミナールA」「ゼミナールB」については必修科目に訂正する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (7ページ)

新	旧
<p>CP1. 社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を養成する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニケーション能力は、基礎力と応用力を分けて養成する。コミュニケーション基礎力を養成する授業では、コミュニケーションの知識的および技術的な側面を強化し、コミュニケーション応用力の授業では、実践的な適用能力を養成する。</li> <li>・「教養教育科目」には、社会人としての教養として、特に経済学・経営学と関連性が高い「社会科学」や「人文科学」「自然・生命科学」を、社会人としての一般的汎用的能力およびコミュニケーション基礎力を養成するため「コミュニケーション科目」を養成する科目を配置する。</li> <li>・「キャリア教育科目」では、キャリア形成や進路指導を行う「キャリアデザイン」や「キャリアガイダンス」を配置する。</li> <li>・「ゼミナール科目」では、テーマを決めて調査・報告・発表や討論などを行う社会人としての基本的なスキルおよびコミュニケーション応用力を養成する「ゼミナール」を配置する。</li> </ul>	<p>CP1. 社会人としての教養、一般的・汎用的能力とキャリア形成力、コミュニケーション能力を養成する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教養教育科目」には、社会人としての教養として、特に経済学・経営学と関連性が高い「社会科学」や「人文科学」「自然・生命科学」を、社会人としての一般的汎用的能力を養成するため「コミュニケーション科目」を養成する科目を配置する。</li> <li>・「キャリア教育科目」では、キャリア形成や進路指導を行う「キャリアデザイン」や「キャリアガイダンス」を配置する</li> <li>・「ゼミナール科目」では、テーマを決めて調査・報告・発表や討論などを行う社会人としての基本的なスキルを養成する「ゼミナール」を配置する。</li> </ul>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (20ページ)

新	旧
<p>a) 教養教育科目：教養教育科目は社会人としての教養、一般的・汎用的能力を養成することをねらいとし、「社会科学」「人文科学」「自然・生命科学」「コミュニケーション」「キャリア教育」「ゼミナール」の6区分で構成される。「コミュニケーション能力(DP1)」を養成する授業科目を設計するにあたり、基礎力と応用力を分けて養成する。基礎力を養成する授業では、コミュニケーションの知識のおよび技術的な側面を強化し、応用力の授業では、実践的な適用能力を養成する。経済学や経営学を学び理解を深めるためには、関連する多くの分野の知識が必要となる。「社会科学」「人文科学」「自然科学」では経済学や経営学と関連する様々な教養分野の知識を養う。具体的には、「社会科学」に「社会学」「文化人類学」「政治学」「日本国憲法」、「人文科学」に「心理学」「日本史」「倫理学」「地理学」「外国史」、「自然・生命科学」に「統計学」「数学」「生物学」「健康と運動の科学」を配置する。「コミュニケーション」では、コミュニケーション基礎力として、言語的・非言語的な伝達手法に関する知識を身につけ、それらを使用する能力を養成するため、「プレゼンテーション技法」「文書情報リテラシー」「数値情報リテラシー」「イングリッシュコミュニケーションⅠ」「イングリッシュコミュニケーションⅡ」「オーラルイングリッシュⅠ」「オーラルイングリッシュⅡ」「中国語会話Ⅰ」「中国語会話Ⅱ」「中国語会話Ⅲ」「中国語会話Ⅳ」を配置する。「キャリア教育」については、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観の醸成に十分な時間をかけるため、1年次に「キャリアデザインA」「キャリアデザインB」を配置する。また、産業・企業・職業等に関する具体的な理解を促進させることをねらいとし、2年次に「キャリアガイダンスA」を配置する。3年次には自分自身の将来像の明確化と卒業後のキャリアプランの作成、具体的な進路選択行動の促進を目的とし、「キャリアガイダンスB」を配置する。「ゼミナ</p>	<p>a) 教養教育科目：教養教育科目は社会人としての教養、一般的・汎用的能力を養成することをねらいとし、「社会科学」「人文科学」「自然・生命科学」「コミュニケーション」「キャリア教育」「ゼミナール」の6区分で構成される。経済学や経営学を学び理解を深めるためには、関連する多くの分野の知識が必要となる。「社会科学」「人文科学」「自然科学」では経済学や経営学と関連する様々な教養分野の知識を養う。具体的には、「社会科学」に「社会学」「文化人類学」「政治学」「日本国憲法」、「人文科学」に「心理学」「日本史」「倫理学」「地理学」「外国史」、「自然・生命科学」に「統計学」「数学」「生物学」「健康と運動の科学」を配置する。「コミュニケーション」では、言語的・非言語的な伝達手法に関する知識を身につけ、それらを使用する能力を養成するため、「プレゼンテーション技法」「文書情報リテラシー」「数値情報リテラシー」「イングリッシュコミュニケーションⅠ」「イングリッシュコミュニケーションⅡ」「オーラルイングリッシュⅠ」「オーラルイングリッシュⅡ」「中国語会話Ⅰ」「中国語会話Ⅱ」「中国語会話Ⅲ」「中国語会話Ⅳ」を配置する。「キャリア教育」については、主体的なキャリア形成を実現するために必要な自己理解や将来のキャリア設計、職業観の醸成に十分な時間をかけるため、1年次に「キャリアデザインA」「キャリアデザインB」を配置する。また、産業・企業・職業等に関する具体的な理解を促進させることをねらいとし、2年次に「キャリアガイダンスA」を配置する。3年次には自分自身の将来像の明確化と卒業後のキャリアプランの作成、具体的な進路選択行動の促進を目的とし、「キャリアガイダンスB」を配置する。「ゼミナール」は、質疑応答を中心に報告・発表や討論を行う授業を指す。「ゼミナールA」「ゼミナールB」は大学生および社会人として必要な能力である、調査の計画から実施、報告書の作成、発表、討論に至る一連の活動を実施する能力を身につけることを狙いとするものである。</p>

<p>ール」では、コミュニケーション応用力として、質疑応答を中心に報告・発表や討論を行うことで、実践的な適応能力を養成する授業を指す。「ゼミナールA」「ゼミナールB」は大学生および社会人として必要な能力である、グループワークで調査の計画から実施、報告書の作成、発表、討論に至る一連の活動を実施する能力を身につけることによって、コミュニケーション応用力を高めることを狙いとするものである。</p>	
---	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (18ページ)

新	旧
<p>「教養教育科目」は全30科目54単位であり、「ゼミナール」を必修科目とし、それ以外は選択科目とする。「社会科学」は全4科目8単位、「人文科学」は全5科目10単位、「自然・生命科学」は全4科目8単位、「コミュニケーション」は全11科目16単位、「キャリア教育」は全4科目8単位、「ゼミナール」は全2科目4単位である。</p>	<p>「教養教育科目」は全30科目54単位であり、全て選択科目である。「社会科学」は全4科目8単位、「人文科学」は全5科目10単位、「自然・生命科学」は全4科目8単位、「コミュニケーション」は全11科目16単位、「キャリア教育」は全4科目8単位、「ゼミナール」は全2科目4単位である。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (29 ページ)

新	旧
<p>反面、オンデマンドの遠隔授業では、教員とのリアルタイムの質疑応答や他の学生とのコミュニケーションをとることは難しい。そこでオンデマンド授業ではコミュニケーション基礎力としてコミュニケーションの技術的な面を強化し、グループワークが不可欠なゼミナールや問題解決型ビジネス演習では遠隔授業（同時双方向）を採用して、コミュニケーション応用力を養成する。資料 29 にオンデマンド授業でコミュニケーション基礎力を養成する授業のサンプルのスクリーンショットを示す。</p>	<p>反面、オンデマンドの遠隔授業では、教員とのリアルタイムの質疑応答や他の学生とのコミュニケーションによる学修効果を得られないという欠点がある。この点を補うため、教員と学生のリアルタイムのコミュニケーションあるいは学生同士のグループワークが不可欠な問題解決型ビジネス演習などでは遠隔授業（同時双方向）を採用する。</p>

(新旧対照表) 教育課程等の概要 (1ページ)

新	旧
<p>「教養教育科目」「コミュニケーション」科目群</p> <p>授業科目の名称：授業形態 文書情報リテラシー：講義</p>	<p>「教養教育科目」「コミュニケーション」科目群</p> <p>授業科目の名称：授業形態 文書情報リテラシー：演習</p>

数値情報リテラシー：講義 プレゼンテーション技法：講義 イングリッシュコミュニケーションⅠ：講義 イングリッシュコミュニケーションⅡ：講義 オーラルイングリッシュⅠ：講義 オーラルイングリッシュⅡ：講義 中国語会話Ⅰ：講義 中国語会話Ⅱ：講義 中国語会話Ⅲ：講義 中国語会話Ⅳ：講義	数値情報リテラシー：演習 プレゼンテーション技法：演習 イングリッシュコミュニケーションⅠ：演習 イングリッシュコミュニケーションⅡ：演習 オーラルイングリッシュⅠ：演習 オーラルイングリッシュⅡ：演習 中国語会話Ⅰ：演習 中国語会話Ⅱ：演習 中国語会話Ⅲ：演習 中国語会話Ⅳ：演習
--	--

(新旧対照表) 教育課程等の概要 (1ページ)

新	旧
「教養教育科目」「ゼミナール」科目群  主要授業科目 ゼミナールA：○ ゼミナールB：○  授業科目の名称：単位数 ゼミナールA：必修 2 ゼミナールB：必修 2	「教養教育科目」「ゼミナール」科目群  授業科目の名称：単位数 ゼミナールA：選択 2 ゼミナールB：選択 2

(新旧対照表) 教育課程等の概要 (2ページ)

新	旧
卒業・修了要件及び履修方法 ・教養教育科目…38単位以上 人文科学、社会科学、自然・生命科学 (各2単位以上) コミュニケーション (6単位以上) ゼミナール…必修科目4単位 ・専門基礎教育科目…24単位以上 (必修科目14単位を含む) ・専門科目…62単位以上 現代ビジネス…20単位以上 (必修科目4単位を含む) 社会変化対応…20単位以上 (必修科目6単位を含む) 問題解決型ビジネス演習…4単位以上 (必修科目4単位を含む) 合計124単位以上修得すること。	卒業・修了要件及び履修方法 ・教養教育科目…38単位以上 人文科学、社会科学、自然・生命科学 (各2単位以上) コミュニケーション (6単位以上) ・専門基礎教育科目…24単位以上 (必修科目14単位を含む) ・専門科目…62単位以上 現代ビジネス…20単位以上 (必修科目4単位を含む) 社会変化対応…20単位以上 (必修科目6単位を含む) 問題解決型ビジネス演習…4単位以上 (必修科目4単位を含む) 合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：22単位 (半

(履修科目の登録の上限：22単位 (半 期) )	期) )
-----------------------------	------

(新旧対照表) 授業科目の概要

新	旧
「教養教育科目」「ゼミナール」科目群	「教養教育科目」「ゼミナール」科目群
授業科目の名称：主要授業科目 ゼミナールA：○ ゼミナールB：○	授業科目の名称：主要授業科目 ゼミナールA： ゼミナールB：

(新旧対照表) シラバス (4-5ページ)

新	旧
科目名：選択区分 ゼミナールA：必修 ゼミナールB：必修	科目名：選択区分 ゼミナールA：選択 ゼミナールB：選択

添付資料1-1 名古屋産業大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程 時間割  
添付資料1-2 オンデマンド型の視聴動画サンプルのスクリーンショット

(是正事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

2. 授業科目「現代ビジネス演習A」及び「現代ビジネス演習B」については、本課程のディプロマ・ポリシーに掲げる「ビジネスにおける課題に対応できる実践的な能力」(DP5)を修得するために配置する必修科目であり、同時双方向型のメディア授業により実施する演習科目と見受けられる。両科目は、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「⑦(3) ■LMSメタバース機能(2次元)」において、「遠隔授業(同時双方向)では、ネットワーク上に構築した本学専用のバーチャルキャンパスによるメタバース機能を活用する。」と説明していることから、メタバース機能を活用して演習を実施する計画であると考えられるが、具体的にメタバース機能をどのように活用して演習を実施する計画なのか判然としない。さらに、両科目を担当する教員はそれぞれ4名ずつ配置されており、1学年の学生200名に対して4名の教員配置で計画している演習を同時双方向型のメディア授業で適切に実施することができるのか疑義がある。このため、両科目で計画している演習内容にメタバース機能を具体的にどのように活用する計画なのかについて具体的に説明することにより、両科目がDP5の修得にふさわしい演習内容及び授業方法、実施体制であることについて明確にすること。

(対応)

授業科目「現代ビジネス演習A」及び「現代ビジネス演習B」では、「ビジネスにおける課題に対応できる実践的な能力」(DP5)を修得するために、実際の企業の事例や実企業のデータを用いて、情報やデータの分析、ディスカッションやグループワークを行い、問題解決を目指すケースメソッドを導入する。その上で同時双方向型のメディア授業でディスカッションやグループワークを適切に実施できる計画であることを説明する。

現代ビジネス演習では、1学年の学生200名定員に対して4名の教員を充て、基本的には1クラス50名の授業を4つ開講する。本授業では、1クラス50名に付き教員1名と指導補助者5名程度を充てることで指導を行えるようにする。なお指導補助者の詳細については、是正項目の6の(対応)で説明する。

「■LMSメタバース機能(2次元)」に記載のメタバースの特長を利用して、同時双方向型ビジネス演習では、スクーリングで行われている授業と同等の教育効果を出せるようにすることが目標である。

スクーリングでは50名程度のクラスを教員1名と指導補助者1名で行うことも多い。その場合でも、教員が教室全体を見渡して進行に問題のあるグループを特定することは可能である。一方オンライン授業の場合、一般には、教員が全体の学生の様子を見渡して問題のあるグループを判断することは難しい。

そこで現代ビジネス演習では、1クラス50名に付き教員1名と指導補助者5名程度を充て、グループディスカッションやグループワーク実施時には、各々の学生グループを順次巡回して授業のサポートを行わせることで適切に実施できるようにする。

加えて現代ビジネス演習では、メタバース(二次元)を利用したバーチャルキャンパス内の教室で実施する。資料27:図1に名古屋産業大学バーチャルキャンパスの玄関を示している。資料27:図2にバーチャルキャンパスの講義会場に教員のアバターと学生のアバターが入っている様子を示した。また、図2内の赤枠に名古屋産業大学バーチャルキャンパスのビルの構成例(1Fから5Fまでエントランス、職員室、教室A~Cを配置)を示した。

資料27:図3に教室でのグループワークのスペースの例を示した。個々の学生はアバターという形でメタバースに入る形式をとる。したがって、各々教室には、最大50名の学生と教員1名および指導補助者5名のアバターが参加する。メタバース機能では、学生はアバターを他のアバターに近づけることでコミュニケーションが取れ、離れることで一人になれる。学生は議論に積極的に参加するためには、アバターを動かして能動的に行動し、他のアバターとコミュニケーションを取ることとなる。グループワーク実施中、各学生のグループは各テーブルに割り当てられて、添付資料2-1:図3の左上のテーブルのように学生がテーブルに集いディスカッションやグループワークを行う。教員や指導補助者は個々の学生をアバターとして識別し、アバターたちの動きや発言を確認することでグループワークの進行の支援を行う。指導補助者5名は学生グループを順次巡回しディスカッションが行われているか、グループワークが進んでいるかを確認して、問題が発生しているグループへの指導を行うとともに、教員に支援を求めることもできる。教員や指導補助者はアバターの挙動をみてグループワークに参加できているか否かを判断し、そのような学生には個別に寄り添って支援をすることも可能である。このようにして、グループワークの輪に入れない学生などの取りこぼしのないようにするとともに、グループワークにおける進行やディスカッションをサポートしグループワークを活性化させる。

メタバースを活用することにより、学生一人一人の行動をアバターの動きとしてみることでできるので、ZOOM等のビデオ会議を使用するより、実際のスクーリングの授業に近い形でコミュニケーションが取れ、クラス全体を俯瞰することもできる。また、発言者や挙手者の様子をビデオ表示したり（添付資料2-1:図4）、学生が資料を共有して発表したり（添付資料2-1:図5）することもできる。なおメタバース上からZOOMを呼び出して、ZOOM上で議論を行うことも可能である。

(新旧対照表) シラバス (31, 32ページ)

新	旧
<p>科目：現代ビジネス演習A 「問題解決型ビジネス演習」における「現代ビジネス演習A・B」は、現代ビジネスの抱える課題への対応力を養成するため、実際の企業の事例や実企業のデータを用いて、情報やデータの分析、ディスカッションやグループワークを行い、問題解決を目指すケースメソッドを導入する。</p> <p>科目：現代ビジネス演習B 「問題解決型ビジネス演習」における「現代ビジネス演習A・B」は、現代ビジネスの抱える課題への対応力を養成するため、実際の企業の事例や実企業のデータを用いて、情報やデータの分析、ディスカッションやグループワークを行い、問題解決を目指すケースメソッドを導入する。</p>	<p>科目：現代ビジネス演習A 「問題解決型ビジネス演習」における「現代ビジネス演習A・B」は、現代ビジネスの抱える課題への対応力を養成するための演習科目である。</p> <p>科目：現代ビジネス演習B 「問題解決型ビジネス演習」における「現代ビジネス演習A・B」は、現代ビジネスの抱える課題への対応力を養成するための演習科目である。</p>

新	旧
<p>■「ゼミナール」や「問題解決型ビジネス演習」における遠隔授業（同時双方向）の実施方法</p> <p>授業科目「現代ビジネス演習A」及び「現代ビジネス演習B」では、「ビジネスにおける課題に対応できる実践的な能力」（DP5）を修得するために、実際の企業の事例や実企業のデータを用いて、情報やデータの分析、ディスカッションやグループワークを行い、問題解決を目指すケースメソッドを導入する。その上で同時双方向型のメディア授業でディスカッションやグループワークを適切に実施できることを説明する。</p> <p>現代ビジネス演習では、1学年の学生200名定員に対して4名の教員を充て、基本的には1クラス50名の授業を4つ開講する。本授業では、1クラス50名に付き教員1名と指導補助者5名を充てることで指導を行えるようにする。</p> <p>それに加えてスクーリング授業と同等の教育効果を出せるように、LMSメタバース機能（2次元）を活用する。</p> <p>■LMSメタバース機能（2次元）</p> <p>スクーリングでは50名程度のクラスを教員1名で行うことも多い。その場合でも、教員が教室全体を見渡して進行に問題のあるグループを特定することは可能である。一方オンライン授業の場合、一般には、教員が全体の学生の様子を見渡して問題のあるグループを判断することは難しい。</p> <p>そこで現代ビジネス演習では、メタバース（2次元）を利用したバーチャルキャンパス内の教室で実施する。資料27:図1に名古屋産業大学バーチャルキャンパスの玄関を示している。資料27:図2にバーチャルキャンパスの講義会場に教員のアバターと学生のアバターが入っている様子を示した。また、図2内の赤枠に名古屋産業大学バーチャルキャンパスのビルの構成例（1Fから5Fまでエントランス、職員室、教室A～Cを配置）を示した。</p> <p>資料27:図3に教室でのグループワークのス</p>	<p>■LMSメタバース機能（2次元）</p> <p>遠隔授業（同時双方向）を実施する場合、一般的なオンライン会議システムでは、人数が一定以上になると、各々の学生の識別が難しくなり、教員が学生の受講状況を把握するのが困難になる。また、オンラインでリアルタイムに接続しているにも関わらず、他の学生の存在が分かりにくいと、グループ討議やグループワークを行うことが難しい場合も想定される。このような場合、せっかく同時双方向の遠隔授業を受講しても、単に教員の講義を受動的に受けることになる。そこで新設する現代ビジネス学部現代ビジネス学科（通信教育課程）における遠隔授業（同時双方向）では、ネットワーク上に構築した本学専用のバーチャルキャンパスによるメタバース機能を活用する。</p> <p>メタバースは、インターネット上で構成される仮想空間のことで、ユーザーが完全な仮想世界を体験できるようにする技術である。メタバース機能では、学生はアバターを他のアバターに近づけることでコミュニケーションが取れ、離れることで一人になれる。アバターを通じて、学生たちは能動的に行動し、他のアバターとコミュニケーションを取ることで、新しい知識を学びながら自己表現能力も高めることができる。教員にとっても学生の動きから、授業にうまく入ってこれないアバターの特定がしやすい、グループワーク時のグループ編成やグループごとの指導がしやすいなどのPBL型の問題解決型ビジネス演習等の授業におけるグループワークをスムーズに進めることができるメリットがある。</p>

ペースの例を示した。個々の学生はアバターという形でメタバースに入る形式をとる。したがって、各々教室には、最大50名の学生と教員1名および指導補助者5名のアバターが参加する。メタバース機能では、学生はアバターを他のアバターに近づけることでコミュニケーションが取れ、離れることで一人になれる。学生は議論に積極的に参加するためには、アバターを動かして能動的に行動し、他のアバターとコミュニケーションを取るようになる。グループワーク実施中、各学生のグループは各テーブルに割り当てられて、資料27:図3の左上のテーブルのように学生がテーブルに集いディスカッションやグループワークを行う。教員や指導補助者は個々の学生をアバターとして識別し、アバターたちの動きや発言を確認することでグループワークの進行の支援を行う。指導補助者5名は学生グループを順次巡回しディスカッションが行われているか、グループワークが進んでいるかを確認して、問題が発生しているグループへの指導を行うとともに、教員に支援を求めることもできる。教員や指導補助者はアバターの挙動をみてグループワークに参加できているか否かを判断し、そのような学生には個別に寄り添って支援をすることも可能である。このようにして、グループワークの輪に入れない学生などの取りこぼしのないようにするとともに、グループワークにおける進行やディスカッションをサポートしグループワークを活性化させる。

メタバースを活用することにより、学生一人一人の行動をアバターの動きとしてみることができるので、ZOOM等のビデオ会議を使用するより、実際のスクーリングの授業に近い形でコミュニケーションが取れ、クラス全体を俯瞰することもできる。また、発言者や挙手者の様子をビデオ表示したり（資料27:図4）、学生が資料を共有して発表したり（資料27:図5）することもできる。なおメタバース上からZOOMを呼び出して、ZOOM上で議論を行うことも可能である。

※資料27:図1～5を追加

図1:名古屋産業大学バーチャルキャンパス

図2:バーチャルキャンパスの構成例

図3:教室でのグループワークのスペース 図4:参加者のビデオ／アバター表示 図5:資料の共有による説明や発表	
--	--

添付資料2-1：名古屋産業大学バーチャルキャンパスのスクリーンショット

(是正事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

3. 「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「⑧(2) 募集人員」において、シニア・社会人入学試験の募集人員が100名であることが示されていることから、本課程の学生の半数程度は社会人であることが想定されている。このことについて、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「⑧(4) 社会人の受け入れに関して」において、「メディアを活用したオンデマンド形式の遠隔授業を採用する」などの教育上の配慮について説明しているが、同時双方向型のメディア授業により行われる演習科目については、授業時間割が示されておらず、社会人が履修可能な教育課程が編成されているのか判然としない。このため、同時双方向型のメディア授業により行われる演習科目の授業時間割を示すことにより、本課程の教育課程が社会人でも履修可能であり、適切に編成されていることを明確にすること。

(対応)

本大学では、大学院での授業は社会人が仕事を終えた後でも十分に受講できるように6限(18:30~20:00)の授業が設定されている。この6限に加えて7限(20:10~21:40)を設定し、平日はこれらの時間帯を使用して同時双方向型授業を行う。また、必要に応じて土曜日の開講を行う。資料28に時間割の例を示す。

同時双方向型のメディア授業のすべての科目は、週に2日設定しており、どちらか都合の良い曜日を履修登録時に設定できるようにしている。

以上のように、昼間は仕事等により時間の取れない方々、社会人にも十分に授業を受講して頂くことができるものとする。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (44ページ)

新	旧
<p>本大学では、大学院での授業は社会人が仕事を終えた後でも十分に受講できるように6限(18:30~20:00)の授業が設定されている。この6限に加えて7限(20:10~21:40)を設定し、平日はこれらの時間帯を使用して同時双方向型授業を行う。また、必要に応じて土曜日の開講を行う。資料28に時間割の例を示す。</p> <p>同時双方向型のメディア授業のすべての科目は、週に2日設定しており、どちらか都合の良い曜日を履修登録時に設定できるようにしている。</p> <p>以上のように、昼間は仕事等により時間の取れない方々、社会人にも十分に授業を受講して頂くことができるものとする。</p> <p>※資料28を追加 表1: 通信教育課程(前期) 時間割(例) 表2: 通信教育課程(後期) 時間割(例)</p>	<p>⑧(4) 社会人の受け入れに関して</p> <p>の最後に追加する</p>

添付資料3-1 (1-1) 名古屋産業大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科通信教育課程 時間割

(是正事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

4. 単位認定試験について、以下の点を明確かつ具体的に説明すること。

(1) 「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」のp.33において、単位認定試験の実施期間は授業開講期間後の2週間であることや、同書類の「⑥(3)iv) 単位認定試験」において、「単位認定試験の形式は、選択形式だけでなく、記述形式を含めた問題形式で行う」ことを説明しているが、授業の全受講者が同時に単位認定試験を受験する仕組みではないように見受けられることから、選択形式だけでなく記述形式についても、出題問題をシャッフルする等の公平性を担保する仕組みが必要であると考えられる。しかしながら、単位認定試験の公平性を担保する仕組みについて説明がないように見受けられることから、どのようにして単位認定試験の公平性を担保する計画なのかについて、明確かつ具体的に説明すること。

(対応)

導入するラーニングマネジメントシステム(LMS)は、学生がアクセスする各試験の問題セットをランダムにシャッフルすることができる。これを活用して、学生間での問題の共有を防ぎ、不正行為のリスクを減少させる。

1. 記述形式の導入:問題は、選択形式だけでなく、記述形式も含めるようにする。また、記述形式においてもシャッフル機能を活用する。これにより、学生は自分の知識と理解を示す必要があり、単に答えを覚えるだけではなく、実際に学習した内容を適用する能力が評価される。
2. 問題セットのランダム化:問題については、選択形式については、出題数の2倍程度の問題数を準備し、記述形式についても出題数に対して十分な程度の問題を準備し、学生間での問題の共有を防ぎ、不正行為のリスクを減少させる。

以上のように、問題セットのランダム化によって、各学生に異なる問題セットが提供されるため、試験の内容が事前に漏れることがなく、全員が平等な条件で試験に臨むことができるようにし、記述問題を含むことで、学生が表面的な知識ではなく、深い理解を持っているかを評価することができる。また、出題問題の十分な量の準備とそのランダム化は、学生に対して全範囲の学習と理解を促し、試験準備の質を向上させると考える。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (33ページ)

新	旧
<p>iv) 単位認定試験</p> <p>授業科目の全授業が終了後、主たる成績評価要素となる単位認定試験をLMS上のオンライン試験で実施する。</p> <p>実施期間は学生の利便性を考慮して、2週間とする。そのため単位認定試験の公平性を担保する仕組みとして、LMSが提供する「問題セットのランダムにシャッフル化する機能」を活用する。</p> <p>出題形式については、選択形式だけでなく、記述形式を含めた問題形式で行う。</p> <p>各々の形式について出題数の2倍程度の十分な問題を準備し、学生毎に異なる問題セットを提示することで、学生間での問題の共有を防ぎ、不正行為のリスクを減少させる。</p>	<p>iv) 単位認定試験</p> <p>授業科目の全授業が終了後、主たる成績評価要素となる単位認定試験をLMS上のオンライン試験で実施する。</p> <p>単位認定試験の形式は、選択形式だけでなく、記述形式を含めた問題形式で行う。</p>

(是正事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

4 (2) . 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 」の「⑥ (3) iv) 単位認定試験」において、「単位認定試験の形式は、選択形式だけでなく、記述形式を含めた問題形式で行う」ことや、「単位認定試験は、基本的に全ての授業科目において、授業で使用した教科書および参考書などの資料を持ち込み可とするが、試験の問題は、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せないものであり、授業コンテンツの視聴および遠隔授業 (同時双方向) の受講をしてなければ、容易に解答できない設問とする。」ことを説明しているが、記述形式の解答の評価に当たっては、あらかじめ策定した評価指標などにより、解答を客観的に評価できる仕組みの構築が必要であると考えられる。このため、どのようにして記述形式の解答に関して客観的な評価を担保する計画なのかについて、明確かつ具体的に説明すること。

(対応)

記述形式の解答の評価に当たっては、以下の対応をすることで、客観的な評価を担保する計画である。

1. 評価基準表の作成: 解答の評価基準を事前に明確に定義する。これにより、評価者が客観的かつ一貫した基準に基づいて解答を評価できるようにする。評価基準表を作成して、解答の各側面に対してポイントを割り当てる。例えば、正確性、論理的な展開、専門用語の適切な使用、文法などの要素を評価する項目を含める。評価基準表は評価者にとって客観的な判断基準となる。評価基準表の例 (数学と小論文) を添付資料4-1に示す。
2. フィードバックの透明性: 解答の評価結果を学生に透明に伝えることで、公平性を高めます。評価者がどのような基準で評価したか、どの点で減点されたかを具体的にフィードバックとして提供する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (27ページ)

新	旧
<p>iv) 単位認定試験 (省略) 授業評価は、授業ごとに出される確認テストへの解答結果や、自由討論の投稿内容、レポート内容、単位認定試験結果を成績要素とし成績評価を行う。 記述形式の解答の評価に当たっては、以下の対応をすることで、客観的な評価を担保する計画である。</p> <p>1) 評価基準表の作成 解答の評価基準を事前に明確に定義する。これにより、評価者が客観的かつ一貫した基準に基づいて解答を評価できるようにする。評価基準表を作成して、解答の各側面に対してポイントを割り当てる。例えば、正確性、論理的な展開、専門用語の適切な使用、文法などの要素を評価する項目を含める。評価基準表は評価者にとって客観的な判断基準となる。 ※評価基準表の例 (数学と小論文) を資</p>	<p>iv) 単位認定試験 (省略) 授業評価は、授業ごとに出される確認テストへの解答結果や、自由討論の投稿内容、レポート内容、単位認定試験結果を成績要素とし成績評価を行う。</p>

<p>料30に示す。</p> <p>2) 評価基準の透明性 解答の評価結果を学生に透明に伝えることで、評価の公平性を高める。評価者がどのような基準で評価したか、どの点で減点されたかを学生自身が確認できるよう、具体的にフィードバックする。</p>	
--	--

添付資料4-1通信教育課程記述式問題の評価基準表(例:数学)

(是正事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

4 (3) . 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文) 」の「⑥ (3) iv) 単位認定試験」において、「単位認定試験における本人確認は、LMSへのログイン時の暗証番号によるチェックだけでなく、なりすましの防止のため、通信教育課程事務担当職員がビデオ通話にて、試験開始時に本人確認を行った後、試験を開始する」と説明しているが、通信教育課程事務担当職員の配置計画は3名であることを踏まえると、一学年200名の学生に対して、試験開始の度にビデオ通話で本人確認を行うことは現実的ではないことに加えて、ビデオ通話後のなりすましまで防止できるものでもないことから、例えば、単位認定試験時は常時、ビデオ通話等の同時双方向性を確保しておくなど、他のなりすまし防止策に改めること。

(対応)

ご指摘のように200名の学生に対して試験開始の度にビデオ通話による本人確認を行う方法は通信教育課程の事務担当者 (通信教育担当職員) だけでは難しいと考えられるため、通信教育に関連する教員も動員して行うことも検討していたが、開始時のみではその後のなりすましに対応できない。

そこで導入するLMSのオプション機能であるプロクタリング (定期的に静止画を撮影する) 機能を導入する。LMSのプロクタリング機能により、単位認定試験中に定期的に静止画を撮影し、試験後に画像を確認することにより不正を検出する。例えば、事前に登録されている学生の画像と異なる学生が写っていないか、学生の背後に他の人物が写り込んでいないか、を確認して、なりすまし等の不正をみつける。また、このような不正防止策を導入していることを学生に周知しておくことにより、不正行為の未然防止の効果も期待できる。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (26ページ)

新	旧
iv) 単位認定試験 (省略) 単位認定試験における本人確認は、LMSのオプション機能であるプロクタリング (定期的に静止画を撮影する) 機能を導入する。LMSのプロクタリング機能により、単位認定試験中に定期的に静止画を撮影し、試験後に画像を確認することにより不正を検出する。例えば、事前に登録されている学生の画像と異なる学生が写っていないか、学生の背後に他の人物が写り込んでいないか、を確認して、なりすまし等の不正をみつける。また、このような不正防止策を導入していることを学生に周知しておくことにより、不正行為の未然防止の効果も期待できる。	iv) 単位認定試験 (省略) 単位認定試験における本人確認は、LMSへのログイン時の暗証番号によるチェックだけでなく、なりすましの防止のため、通信教育課程事務担当職員がビデオ通話にて、試験開始時に本人確認を行った後、試験を開始することとする。

(改善事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

5. 「設置の趣旨等を記載した書類 (本文)」の「④ (6) i) 入学時期と教育課程」において、「学年の始期を4月および9月とする。入学定員は年間200名とし、入学時期による定員は設定しない。」と説明しているが、本課程を志願しようとする者の予見可能性を担保した公平・公正な入学者選抜が行われるよう、複数の入学時期を設ける場合には、それぞれの募集人員を明示すること。

(対応)

ご指摘のように、予見可能性を担保した公平・公正な入学者選抜を実施するため、4月入学者の募集人員を180名、9月入学者の募集人員を20名と設定する。

学生確保の見通しの資料21にそれぞれの募集人員と9月入学の試験日程を記載する (添付資料5-1)。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載書類 (22ページ)

新	旧
i) 入学時期と教育課程 学年の始期を4月および9月とする。入学定員は年間200名とし、4月入学者の募集人員を180名、9月入学者の募集人員を20名と設定する。	i) 入学時期と教育課程 学年の始期を4月および9月とする。入学定員は年間200名とし、入学時期による定員は設定しない。

添付資料5-1 競合校との比較分析-入試(受験時期、入学手続きとの関係)

6. 本課程の運営体制は基幹教員9名(うち4名は通学課程の基幹教員を兼ねる)、通信教育課程事務室の専任担当者3名の計12名となっており、メディア授業の実施体制や教員と事務担当者の役割については「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「⑦通信教育を実施する場合の具体的計画」において説明しているが、事務担当者1人当たり約270名(収容定員800名/事務担当者3名)の学生の対応を行いつつ、教員の授業コンテンツの作成・登録・管理などの各授業科目の運営補助まで行うことは相当程度の負担が生じると考えられる。そのため、各授業科目の運営補助に当たっては事務担当者とは別に、指導補助者を配置することが望ましいと考えられるが、基本計画書を確認する限り、「指導補助者」の配置計画は0名となっている。このことについて、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「⑦(8)教員の負担の程度」において「教員の負担が大きいと判断した場合には、非常勤講師を新たに増員採用するなどの対応を検討する。」と説明しているが、上記のとおり、事務担当者に相当程度の負担が生じると考えられることから、指導補助者を配置せずに、事務担当者3名により学生対応から各授業科目の運営補助まで行う計画が妥当であるとは判断することができない。このため、教員の負担のほか、事務担当者の負担も考慮した上で、本課程の教育課程を実施する上で、教育研究実施組織が適切に編制されていることについて、明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項)

(対応)

通信教育課程の運営体制としては、専任事務担当者(通信教育担当職員)として3名を配置するとしていたが、メディア利用による授業の準備および実施における担当教員の負担を考慮して、通信教育担当職員に加えて、指導補助者10名を配置することとする。

メディア授業における指導とその実施体制については、設置の趣旨34ページの表も含めて担当業務を見直した。下表に示すように、担当教員、通信教育担当職員及び指導補助者は連携をとって業務を行う。

メディア利用における業務	業務内容等	運用担当
オンデマンド授業コンテンツ制作・登録	視聴動画の作成、確認テストの作成	担当教員 ただし、視聴動画の撮影や編集などは、指導補助者および通信教育担当職員が補助する
お知らせ(授業): 遠隔授業(オンデマンドおよび同時双方向)の授業に関するお知らせ 単位認定試験のお知らせ	授業に関する連絡を行う。 オンデマンド授業の受講開始のお知らせ、同時双方向授業の時間割のお知らせ等	通信教育担当職員
オンデマンド授業の実施	討論機能における議論の活性化	担当教員 ただし、オンライン作業が不得手の教員の支援など、必要に応じて指導補助者による補助を行う
同時双方向授業の実施	メタバース機能における授業の進行および学生のサポート	担当教員 ただし、グループワークでは指導補助者が補助する
単位認定試験の制作・登録	単位認定試験の作成 単位認定試験の登録	担当教員 ただし、登録は通信教育担当職員が補助する
お知らせ(事務連絡)	履修登録や各種事務手続き等に関する連絡	通信教育担当職員

質問対応（授業）	授業に関する質問等への対応	担当教員 ただし、指導補助者が補助する
質問対応（事務連絡）	履修登録や各種事務手続き等に関する質問等への対応	通信教育担当職員
学修進捗管理	学修進捗状況の管理と、学生へのサポート	担当教員 ただし、LMS進捗管理機能の利用については通信教育担当職員が補助する
成績評価に係る管理	学修履歴、確認テスト結果、レポート提出状況等の収集・管理	通信教育課程担当職員
各種問合せ対応機能	各種問合せに対応	通信教育課程担当職員

基本的に授業の本質に関わる授業コンテンツの作成や試験問題の作成については、担当教員が行う。ただし、オンデマンド型メディア授業におけるLMS討論機能を活用した学生間の自由討論の議論の活性化は、指導補助者が補助する。また、同時双方向型メディア授業におけるディスカッションやグループワークに補助は、教員の指導・監修のもと、指導補助者が行う。それ以外のLMSのシステムへの登録や、授業中の学生への補助などは、通信教育担当職員および指導補助者が連携して補助することで、担当教員の負担を軽減するとともに、学生の効果的な学習を促進する。

ここで、指導補助者の役割、選定および教育について以下に示す。

#### i) 指導補助者の役割

オンデマンド型メディア授業において、メディア教材作成補助、LMS討論機能を活用した学生間の自由討論の議論の活性化を行う。

同時双方向型メディア授業において、グループディスカッションやグループワークのサポートを行う。

また、授業に関する質問等への対応の補助も行う。

#### ii) 指導補助者の選任

基本的には本学大学院生及び研究生、これに準ずる能力を有している者を選任要件とする。選定にあたっては、応募者あるいは本学基幹教員に推薦された者の経歴書を基に、通信教育課程長が面接を行った後、教授会の審議を経て最終的に採用決定する。

#### iii) 適正な資質基準

コミュニケーション能力、論理的思考能力、問題解決能力、自己管理能力、情報リテラシーの5項目を資質基準として設定し、各々能力判断レベル（A評価、B評価、C評価の三段階評価）を設け、すべてB評価以上、かつ、コミュニケーション能力および情報リテラシーについてはA評価）以上の者を選任基準とする。

#### iv) 指導補助者の教育

新任時には担当科目の教員からの新任研修を受講させることにより、授業内容及び授業補助の実施方法について教育する。また、選任後の指導補助者としての能力向上育成策として、日頃からの各授業担当教員から指示・指導を受けるとともに、年一回の本学通信教育課程基幹教員を講師とする研修会（対面又はオンライン）を開催し、指導補助者としての能力向上に取り組む。

なお、通信教育担当職員3名および指導補助者10名で本課程の運営すべてを行うわけではない。下記図表の通り、それ以外に、同学科の通学課程及び他学科を担当する事務職員が36名在籍しており、通信制の授業運営を補助することができる。

通学課程		
	人数	業務内容
総務課	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の勤務に関すること。</li> <li>・施設の維持及び環境管理に関すること。</li> <li>・儀式の運営に関すること。</li> <li>・SD, IR に関すること。</li> <li>・共済組合の手続きに関すること。</li> <li>・後援会の事務及び運営補助に関すること。</li> </ul>
経理課	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計経理事務および学納金に関すること。</li> <li>・予算及び決算に関すること。</li> <li>・教職員の給与、旅費等の支給に関すること。</li> <li>・研究費、特別研究費に関すること。</li> </ul>
教務課	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・履修、講義、教育課程に関すること。</li> <li>・教授会、研究科委員会の運営に関すること。</li> <li>・教員の研究支援に関すること。</li> <li>・講義室の機器環境に関すること。</li> <li>・通信教育課程の業務補助に関すること。</li> </ul>
学生課	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の厚生指導に関すること。</li> <li>・学生生活、課外活動に関すること。</li> <li>・学生の奨学金等福利に関すること。</li> <li>・留学生に関すること。</li> <li>・海外の大学との交流に関すること。</li> <li>・学友会の管理、運営に関すること。</li> <li>・通信教育課程の業務補助に関すること。</li> </ul>
キャリア支援課	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の進路指導に関すること。</li> <li>・資格指導、キャリア形成に関すること。</li> <li>・インターンシップの企画、実施に関すること。</li> <li>・公開講座の運営に関すること。</li> </ul>
入試広報室	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の募集活動に関すること。</li> <li>・入試業務に関すること。</li> </ul>
情報センター事務室	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバー、学内ネットワーク、PC 講義室の管理に関すること。</li> <li>・通信教育課程の業務補助に関すること。</li> </ul>
図書館事務室	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の管理、運営に関すること。</li> <li>・大学リポジトリの管理、運営に関すること。</li> <li>・通信教育課程の業務補助に関すること。</li> </ul>
計	36	
通信教育課程		
通信課程事務局	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業に関する質問の対応に関すること。</li> <li>・通信技術指導、メディア教材作成補助に関すること。</li> <li>・履修登録指導に関すること。</li> <li>・学生生活に関わる相談対応。</li> </ul>
通信課程事務局 指導補助者	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レポート添削補助に関すること。</li> <li>・メディア教材作成補助に関すること。</li> <li>・学生からの質問対応に関すること。</li> </ul>
計	13	

事務局  
長事務局  
次長

・授業に関する質問の対応については、通学課程の教務課がサポートを行う。質問の内容が通信・通学共通の場合は、通学制の教務課事務局で回答することができる。また、よくある質問についてはHP上にQ&A形式で公開することで、事務局業務の負担を軽減する。

・通信技術指導、メディア教材作成補助については、通学課程の教務課と情報センター事務局がサポートを行う。コンテンツ管理は通学制の教務課事務局がサポートし、著作権の事務手続きについては図書館事務局が管理する。配信やシステムに関する技術的なサポートは情報センター事務局が担い、授業運営に支障がないようにする。

・履修登録指導については、通学課程の教務課がサポートする。履修登録は通信・通学共通の教務システムを用いて行うため、基本的な履修登録業務は通学制の教務課事務局が担い、通信課程担当で行う業務は通信課程学生の履修登録内容に問題が発生したときの連絡対応など、限定した内容となる。

・学生生活に関わる相談対応については、通信教育担当職員が窓口になり、相談内容によって通学課程学生課の養護担当、学生支援委員会、スクールカウンセラーに繋ぎ、各担当部署が実際の対応を行う。通信教育担当職員の役割は窓口、またはパイプ役として機能し、大学全体で学生のケアを行う。

・上記の他にも大学全体の業務として、時間割作成や教務システムへの登録業務等があるが、通学課程の教務課が通信及び通学課程を並行して行うため、通信教育担当職員の日常業務に負担を強いるものではない。

なお、通信教育担当職員3名および指導補助者10名によるサポート体制の妥当性であるが、例えば、学生の質問への対応について試算をする。

- 
- ・定員800名の学生が1年間に質問する数
    - 仮定1：学生の約50%が積極的に質問をする
    - 質問をする学生数：800名×0.50 = 400名
    - 仮定2：1人の学生が年間15科目履修し、1科目あたり10回質問をする
    - 1年間の質問数（一人あたり）：10回×15科目 = 150回
    - 仮定3：LMS討論機能で既に議論されているか、質問されているかの割合約50%
    - 質問をする学生400名が1年間に質問する総数：400名×150回 × 0.50 = 30,000回
    - 仮定4：一回の質問への平均回答時間は15分とする
    - 質問に回答するのに必要な時間：30,000回×15分 = 7,500時間

- ・科目担当教員、通信教育担当職員3名および指導補助者10名の対応可能時間
  - 仮定5：通信教育課程の全科目数は93科目で、科目担当教員が1回の授業に使用可能な時間を90分（授業時間）+90分（オフィスアワー）とし、平均1科目3時間充てるとする。
  - 教員の質問に充てる時間：3時間×93科目×15回（1科目15回） = 4,185時間
  - 仮定6：授業が行われる期間8カ月は32週とし、5日/週で160日とすると
  - 指導補助者10名の充てる時間：160日×1.5時間×10人 = 2,400時間
  - 通信教育担当職員3名の充てる時間：160日×2時間×3人 = 960時間
  - 合計すると、4,185時間+2,400時間+960時間 = 7,545時間

---

以上から、質問に回答するのに必要な時間7,500時間に対応できると思われる。また、開学当初は質問が多い傾向があるが、Q&Aを整備すると、質問数は減少すると考えられる。一方で開学当初は以下に示す同時双方向型メディア授業がゼミナールのみであり、指導補助者の負担は少ない。

指導補助者については、質問の回答にあてる1日1.5時間に加えて、同時双方向型メディア授業を1日1回行うと1日1.5時間程度を要するが、上記対応と合わせて、1日3時間程度の負担となる。これに必要に応じてオンデマンド型メディア授業の対応はLMS討論機能に不得手な

教員のサポートとして一部の指導補助者が担うこととなるが、全体としては運営が可能であると考えます。

通信教育担当職員については、質問の回答にあてる1日2時間に加えて、その他に視聴コンテンツの作成の補助として1日2時間を3名で交代でスタジオを1日6時間稼働させることとする。ただし、繁忙期には指導補助者をあてて、2室のスタジオを稼働させる。教員によっては、視聴コンテンツの作成については、スタジオを使わず、読み上げソフトを活用するケースもあるため、稼働状況をみて判断する。また、お知らせ（授業）や履修登録、成績評価に関する管理等については1日2時間を想定し、必要に応じて通学課程の教務課の協力を得る。また、お知らせ（事務連絡）や大学生活等に関する問い合わせについては1日1時間を想定し、通学課程の学生課の協力を得る。以上から、通信教育担当職員についても1日8時間以内の業務時間で対応可能であると考えます。

(新旧対照表) 基本計画書

新				旧			
	専 属	その他	計		専 属	その他	計
事務職員	23 人	14 人	37 人	事務職員	20 人	14 人	34 人
	(23)	(14)	(37)		(20)	(14)	(34)
技術職員	1	0	1	技術職員	1	0	1
	(1)	(0)	(1)		(1)	(0)	(1)
図書館職員	1	0	1	図書館職員	1	0	1
	(1)	(0)	(1)		(1)	(0)	(1)
その他の職員	0	0	0	その他の職員	0	0	0
	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)
指導補助者	0	10	10	指導補助者	0	0	0
	(0)	(10)	(10)		(0)	(0)	(0)
計	25	24	49	計	22	14	36
	(25)	(24)	(49)		(22)	(14)	(36)

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (35ページ)

新	旧
<p>(5) メディア利用による指導の実施体制及び担当教員、指導補助者および事務担当者（通信教育担当職員）との連携 メディア利用による指導とその実施体制については、専任事務担当者（通信教育担当職員）として3名に加えて、メディア利用による授業の準備および実施における担当教員の負担を考慮して、指導補助者10名を配置することとする。 担当教員、指導補助者および事務担当者によるメディア利用による実施体制を、以下の表にまとめた。</p>	<p>(5) メディア利用による指導の実施体制及び担当教員および事務担当者との連携 メディア利用による指導とその実施体制については、以下の表にまとめた。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (35ページ)

新	旧
<p>基本的に授業の本質に関わる授業コンテンツの作成や試験問題の作成については、担当教員が行う。ただし、必要に応じてオンデマンド型メディア授業におけるLMS討論機能を活用した学生間の自由討論の議論の活性化を指導補助者が補助する。同時双方向授業の効果を上げるため、教員の指導・監修のもと、共同して補助にあたる指導補助者を配置する。</p> <p>それ以外のLMSのシステムへの登録や、授業中の学生への補助、例えばシステムの操作やグループワーク授業への積極的な参加の促進などは、通信教育担当職員が補助することで、担当教員の負担を軽減するとともに、学生の効果的な学習を促進する。</p> <p>ここで、指導補助者の役割、選定および教育について以下に示す。</p> <p>i) 指導補助者の役割</p> <p>オンデマンド型メディア授業において、メディア教材作成補助、LMS討論機能を活用した学生間の自由討論の議論の活性化を行う。</p> <p>同時双方向型メディア授業において、グループディスカッションやグループワークのサポートを行う。</p> <p>また、授業に関する質問等への対応の補助も行う。</p> <p>ii) 指導補助者の選任</p> <p>基本的には本学大学院生及び研究生、又はこれに準ずる能力を有している者を選任要件とする。ただし本学基幹教員の推薦がある場合には、他大学の大学院生や研究生等も排除しない。選定にあたっては、応募者あるいは本学教員に推薦された者の経歴書を基に、通信教育課程長が面接を行った後、教授会の審議を経て最終的に採用決定する。</p> <p>iii) 適正な資質基準</p> <p>コミュニケーション能力、論理的思考能力、問題解決能力、自己管理能力、情報リテラシーの5項目を資質基準として設定し、各々能力判断レベル(A評価、B評価、C評価の三段階評価)を設け、すべてB評価以上、かつ、コミュニケーション能力およ</p>	<p>基本的に授業の本質に関わる授業コンテンツの作成や試験問題の作成については、担当教員が行う。</p> <p>それ以外のLMSのシステムへの登録や、授業中の学生への補助、例えばシステムの操作やグループワーク授業への積極的な参加の促進などは、通信教育担当職員が補助することで、担当教員の負担を軽減するとともに、学生の効果的な学習を促進する。</p>

<p>び情報リテラシーについてはA評価)以上の者を選任基準とする。</p> <p>iv) 指導補助者の教育</p> <p>新任時には担当科目の教員からの新任研修を受講させることにより、授業内容及び授業補助の実施方法について教育する。また、選任後の指導補助者としての能力向上育成策として、日頃からの各授業担当教員から指示・指導を受けるとともに、年一回の本学通信教育課程基幹教員を講師とする研修会(対面又はオンライン)を開催し、指導補助者としての能力向上に取り組む。</p>	
---	--

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (36ページ)

新	旧
<p>※36ページの表内</p> <p>オンデマンド授業コンテンツ制作・登録   視聴動画の作成、確認テストの作成   担当教員</p> <p>ただし、視聴動画の撮影や編集などは指導補助者および通信教育担当職員がサポートする</p> <p>オンデマンド授業の実施   討論機能における議論の活性化   担当教員</p> <p>ただし、オンライン作業が不得手の教員の支援など、必要に応じて指導補助者による補助を行う</p> <p>同時双方向授業の実施   メタバース機能における授業の進行および学生のサポート   担当教員</p> <p>ただし、グループワークでは指導補助者が補助する</p> <p>質問対応(授業)   授業に関する質問等への対応   担当教員</p> <p>ただし、指導補助者が補助する</p>	<p>※36ページの表</p> <p>同時双方向授業の実施   メタバース機能における授業の進行および学生のサポート   担当教員</p> <p>ただし、グループワークでは通信教育課程の事務担当職員が補助する</p> <p>オンデマンド授業の実施   討論機能における議論の活性化   担当教員</p> <p>ただし、必要に応じて通信教育課程の事務担当職員による補助を行う</p> <p>同時双方向授業の実施   メタバース機能における授業の進行および学生のサポート   担当教員</p> <p>ただし、グループワークでは通信教育課程の事務担当職員が補助する</p> <p>質問対応(授業)   授業に関する質問等への対応   担当教員</p>

※36ページの表（修正後）

メディア利用における業務	業務内容等	運用担当
オンデマンド授業コンテンツ制作・登録	視聴動画の作成、確認テストの作成	担当教員 ただし、視聴動画の撮影や編集などは、指導補助者および通信教育担当職員が補助する
お知らせ（授業）： 遠隔授業（オンデマンドおよび同時双方向）の授業に関するお知らせ 単位認定試験のお知らせ	授業に関する連絡を行う。 オンデマンド授業の受講開始のお知らせ、同時双方向授業の時間割のお知らせ等	通信教育担当職員
オンデマンド授業の実施	討論機能における議論の活性化	担当教員 ただし、オンライン作業が不得手の教員の支援など、必要に応じて指導補助者による補助を行う
同時双方向授業の実施	メタバース機能における授業の進行および学生のサポート	担当教員 ただし、グループワークでは指導補助者が補助する
単位認定試験の制作・登録	単位認定試験の作成 単位認定試験の登録	担当教員 ただし、登録は通信教育担当職員が補助する
お知らせ（事務連絡）	履修登録や各種事務手続き等に関する連絡	通信教育担当職員
質問対応（授業）	授業に関する質問等への対応	担当教員 ただし、指導補助者が補助する
質問対応（事務連絡）	履修登録や各種事務手続き等に関する質問等への対応	通信教育担当職員
学修進捗管理	学修進捗状況の管理と、学生へのサポート	担当教員 ただし、LMS進捗管理機能の利用については通信教育課程の担当職員が補助する
成績評価に係る管理	学修履歴、確認テスト結果、レポート提出状況等の収集・管理	通信教育課程の担当職員
各種問合せ対応機能	各種問合せに対応する。	通信教育課程の担当職員

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（36ページ）

新	旧
<p>（6）学生への履修指導、学生からの質問及び学修相談への対応 （略）</p> <p>通信教育課程の担当事務局として職員を3名と指導補助者10名を配置するが、本学には同学科の通学課程及び他学科を担当する事務職員が36名在籍しており（資料31）、通信制の授業運営を補助することが</p>	<p>（6）学生への履修指導、学生からの質問及び学修相談への対応 （略）</p> <p>通信教育課程事務室は、常時3名の専任担当者を置き、学生へのお知らせ、学生からの問い合わせ対応、LMSの運用管理および授業コンテンツの作成・登録・管理の補助を行う。</p>

できる。

授業に関する質問の対応については、通学課程の教務課がサポートを行う。質問の内容が通信・通学共通の場合は、通学課程の教務課事務局で回答することができる。また、よくある質問についてはHP上にQ&A形式で公開することで、事務局業務の負担を軽減する。

通信技術指導、メディア教材作成補助については、通学課程の教務課と情報センター事務局がサポートを行う。コンテンツ管理は通学課程の教務課事務局がサポートし、著作権の事務手続きについては図書館事務が管理する。配信やシステムに関する技術的なサポートは情報センター事務局が担い、授業運営に支障がないようにする。

履修登録指導については、通学課程の教務課がサポートする。履修登録は通信・通学共通の教務システムを用いて行うため、基本的な履修登録業務は通学課程の教務課事務局が担い、通信課程担当で行う業務は通信課程学生の履修登録内容に問題が発生したときの連絡対応など、限定した内容となる。

学生生活に関わる相談対応については、通信教育担当職員が窓口になり、相談内容によって通学課程学生課の養護担当、学生支援委員会、スクールカウンセラーに繋ぎ、各担当部署が実際の対応を行う。通信教育担当職員の役割は窓口、またはパイプ役として機能し、大学全体で学生のケアを行う。

この他にも大学全体の業務として、時間割作成や教務システムへの登録業務等があるが、通学課程の教務課が通信及び通学課程を並行して行うため、通信教育担当職員の日常業務に負担を強いるものではない。

#### (8) 教員の負担の程度 (略)

また、授業コンテンツの作成・登録・管理については、教員負担を軽減させるために、必要に応じて適宜、通信教育課程の担当職員及び指導補助者がサポートすることで、教員負担の軽減を図る。

#### (8) 教員の負担の程度 (略)

また、授業コンテンツの作成・登録・管理については、教員負担を軽減させるために、必要に応じて適宜、通信教育課程の担当職員が補助することで、教員負担の軽減を図る。さらに教員の負担が大きいと判断した場合には、非常勤講師を新たに増員採用するなどの対応を検討する。

(改善事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

7. 本課程の授業のために制作した授業コンテンツ等の教材に係る著作権等の知的財産権への対応について、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「⑦(10)メディア教材等の作成の具体的な計画」において、「著作権等については、外部専門家への確認依頼や、必要な著作権許諾を得た上で教材を完成させる」ことを説明しているが、本課程において制作した教材に係る著作権等の知的財産権に関する確認手順や管理体制がどのようになっているか不明確であることから明確にすること。

(対応)

制作した教材に係る著作権等の知的財産権に関する確認手順について再度検討し、以下の手順で実施することとした。

(1) 収録前レビューの実施

・レビューは通信教育課程委員会の所掌とし、同委員と通信教育課程の専任事務局が担う。管理体制を明確にするため、通信教育課程委員会規程を修正し、委員会の所掌事項として授業コンテンツ等の教材に関する著作権等の知的財産権に関する事項を追加した(添付資料7-1)。

・授業教材が出来上がった段階で、レビュー担当者が内容の適切性についてチェックリスト(資料7-2)に基づき、差別用語の有無や著作権の取り扱いについて確認を行う。

(2) 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会(SARTRAS)の登録、活用

・授業目的公衆送信補償金制度を利用し規定の補償料をSARTRASに支払うことにより、各種資料を授業コンテンツに適切に利用する。

(3) 本学教員が作成した授業コンテンツの取り扱い

・本学通信教育課程の授業のために作成したコンテンツは大学の所有物となり、使用権は大学が有する。教員採用時にその旨を書面で確認を行い、解釈に齟齬が生じない様にする。

・著作権の管理に係る業務は図書館事務局が対応する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(41ページ)

新	旧
<p>なお、著作権等については、通信教育課程委員会の所掌とし、同委員と通信教育課程の専任事務局がチェックリスト(資料32)に基づき確認を行う。さらに、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会(SARTRAS)の登録、活用・授業目的公衆送信補償金制度を利用し規定の補償料をSARTRASに支払うことにより、各種資料を授業コンテンツに適切に利用する。</p> <p>また、本学通信教育課程の授業のために作成したコンテンツは大学の所有物となり、使用権は大学が有する。教員採用時にその旨を書面で確認を行い、解釈に齟齬が生じない様にする。著作権の管理に係る業務は図書館事務局が対応する。</p>	<p>なお、著作権等については、外部専門家への確認依頼や、必要な著作権許諾を得た上で教材を完成させる。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (資料26)

新	旧
<p>名古屋産業大学 通信教育課程委員会規程</p> <p>第2条 委員会は通信教育課程（以下、本課程という）の次の事項について報告・協議を行う。</p> <p>(1) 教育課程に関する事項</p> <p>(2) 学生の入学、退学、休学、復学、留学、除籍及び賞罰等学生の身上に関する事項</p> <p>(3) 学生の試験及び卒業に関する事項</p> <p>(4) 学生指導及び学生生活に関する事項</p> <p>(5) 学生の進路に関する事項</p> <p>(6) 授業コンテンツ等の教材に関する著作権等の知的財産権に関する事項</p> <p>(7) その他本課程の教育及び運営に関する事項</p>	<p>名古屋産業大学 通信教育課程委員会規程</p> <p>第2条 委員会は通信教育課程（以下、本課程という）の次の事項について報告・協議を行う。</p> <p>(1) 教育課程に関する事項</p> <p>(2) 学生の入学、退学、休学、復学、留学、除籍及び賞罰等学生の身上に関する事項</p> <p>(3) 学生の試験及び卒業に関する事項</p> <p>(4) 学生指導及び学生生活に関する事項</p> <p>(5) 学生の進路に関する事項</p> <p>(6) その他本課程の教育及び運営に関する事項</p>

添付資料7-1 通信教育課程委員会規程

添付資料7-2 通信教育課程授業コンテンツチェックリスト

(改善事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

8. 基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教育研究実施組織の将来構想を明確にすること。(改善事項)

(対応)

中堅及び若手教員の採用に関する人事配置計画を策定するとともに、既設の現代ビジネス学科(通学課程)と経営専門職学科に配置されている中堅・若手教員の配置転換も視野に入れて年齢構成の適正化を図る。

人事配置計画においては、完成年度(令和10年度末)を迎えたのち70歳を超える教授3名を通信教育課程の基幹教員として雇用を継続するか判断を行うとともに、若手教員の採用活動を実施する。令和10年度夏を目安に研究人材データベース(JREC-IN)等を活用して公募を行い経済学分野における教育歴、研究実績を有する中堅の准教授2名・講師1名を採用し令和11年4月に配置することで年齢構成のバランスを整える。また、令和14年度には公募及び他学科からの異動で若返りを図る。

さらに、既設の現代ビジネス学科(通学課程)、経営専門職学科の中堅・若手教員に対し、論文の投稿や研究発表、科研費申請の奨励を行い、教育歴、研究実績を充実させることにより昇格につなげ、退職する教員層をカバーする。

(図表) 名古屋産業大学 通信教育課程 基幹教員の人事配置計画

	職位	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
令和10年度(完成年度)	教授			1名	4名	1名	2名	8名
	准教授							
	講師		1名					1名
令和11年度	教授			1名	1名	3名	-	5名
	准教授			2名 (2名採用)				2名
	講師		2名 (1名採用)					2名
令和12年度	教授			1名	1名	3名	-	5名
	准教授			2名				2名
	講師		2名					2名
令和13年度	教授			1名	1名	3名	-	5名
	准教授			2名				2名
	講師		2名					2名
令和14年度	教授			2名 (2名採用)	2名	1名	-	5名
	准教授			3名				3名
	講師		1名 (1名採用)					1名

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (45ページ)

新	旧
<p>(3) 教員の年齢構成 (中略) 教員の配置については通信教育課程 基幹教員の人事配置計画(資料33)に基づき適切に行う。完成年度(令和10年度末)を迎えたのち70歳を超える教授3名を通信教育課程の基幹教員として雇用を継続するか判断を行うとともに、若手教員の採用活動を実施する。令和10年度夏を目安に研究人材データベース(JREC-IN)等を活用して公募を行い経済学分野における教育歴、研究実績を有する中堅の准教授2名・講師1名を採用し令和11年4月に配置することで年齢構成のバランスを整える。</p> <p>さらに、既設の現代ビジネス学科(通学制課程)、経営専門職学科の中堅・若手教員に対し、論文の投稿や研究発表、科研費申請の奨励を行い、教育歴、研究実績を充実させることにより昇格につなげ、退職する教員層をカバーする。</p>	<p>(3) 教員の年齢構成 (中略) 後任となる教員の配置については、採用計画に基づいて完成年度に新規採用の公募手続きを行い、教員の年齢構成の是正を図りながら、教員組織の継続性に支障がないよう配慮する。</p>

(改善事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

9. 「設置の趣旨等を記載した書類(資料)」の資料25「名古屋産業大学通信教育課程規程」について、第34条に規定する(授業の方法)に本課程では実施予定のない授業の方法である「印刷教材授業」や「放送授業」が規定されていることから、当該規定の妥当性について説明すること。(改善事項)

(対応)

「名古屋産業大学通信教育課程規程」第34条は、大学通信教育設置基準第3条に規定する授業の方法を網羅することで、開設時に実施予定がなくとも今後必要があつて実施する場合に規程で対応できるようにあらかじめ定めたものであった。

今回の指摘を受け、開設時に実施予定のない「印刷教材授業」「放送授業」に関する事項については規程から削除する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(資料25名古屋産業大学通信教育課程規程)

新	旧
(授業の方法) 第34条 通信教育課程の授業は、以下のいずれかもしくは併用により行う。  (削除)  (ア) 面接授業：講義・演習・実験・実習もしくは実技のいずれかにより又は併用により学修させる授業。  (削除)  (イ) メディア授業：多様なメディアを利用し当該授業を行う教室等以外の場所で学修させる授業。	(授業の方法) 第34条 通信教育課程の授業は、以下のいずれかもしくは併用により行う。 (ア) 印刷教材授業：印刷教材その他これに準ずる教材を送付もしくは指定し、主としてこれらの教材により学修させる授業。 (イ) 面接授業：講義・演習・実験・実習もしくは実技のいずれかにより又は併用により学修させる授業。 (ウ) 放送授業：放送その他これらに準ずるものの視聴により学修させる授業。 (エ) メディア授業：多様なメディアを利用し当該授業を行う教室等以外の場所で学修させる授業。

(是正事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

10. 学生確保の見通しについて、アンケート調査のクロス集計の結果、受験意向として「第一志望として受験する」と回答した者のうち、入学意向として「入学する」と回答した者が295名であったことを本課程の入学定員200名を適切に充足することができる根拠の1つとして説明している。しかしながら、アンケート調査の対象者には高校生に加えて社会人も含まれており、上記のクロス集計の結果は高校生と社会人の回答を合わせたものとなっている。本課程においては、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」の「⑧(2) 募集人員」で説明しているとおり、学校推薦選抜の募集人数を50名、総合型選抜の募集人数を50名、シニア・社会人入学試験の募集人数を100名に設定していることを踏まえると、高校生と社会人の回答を合わせたクロス集計の結果では、選抜区分ごとの募集人員を充足することが可能であると判断することができない。このため、当該アンケート調査結果について高校生と社会人の回答を分けたクロス集計の結果を示すとともに、長期的かつ安定的に学生の確保を図る見通しがあることについて、改めて客観的かつ具体的なデータ等の根拠と適切な分析に基づき明確に説明すること。

(対応)

ご指摘により、当該アンケート調査結果について高校生と社会人の回答を分けたクロス集計を行った結果、受験意向として「第一志望として受験する」と回答したうえで、「入学する」と回答した295名の内訳は、高校生が28名、社会人が267名であった。

受験意向 × 入学意向

上段:度数 下段:%		受験意向			
		合計	第一志望として受験 する	第二志望として受験 する	第三志望以降として 受験する
入学意向	全体	800 100.0	335 41.9	206 25.8	259 32.4
	入学する	351 100.0	295 84.0	42 12.0	14 4.0
	志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する	416 100.0	33 7.9	158 38.0	225 54.1
	入学しない	31 100.0	5 16.1	6 19.4	20 64.5
	無回答	2 100.0	2 100.0	-	-

上記表のうち、高校生のみ

受験意向 × 入学意向

上段:度数 下段:%		受験意向			
		合計	第一志望として受験 する	第二志望として受験 する	第三志望以降として 受験する
入学意向	全体	92 100.0	34 37.0	13 14.1	45 48.9
	入学する	35 100.0	28 80.0	3 8.6	4 11.4
	志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する	48 100.0	1 2.1	10 20.8	37 77.1
	入学しない	7 100.0	3 42.9	-	4 57.1
	無回答	2 100.0	2 100.0	-	-

上記表のうち、社会人のみ

受験意向 × 入学意向

上段:度数 下段:%		受験意向			
		合計	第一志望として受験 する	第二志望として受験 する	第三志望以降として 受験する
入学意向	全体	708 100.0	301 42.5	193 27.3	214 30.2
	入学する	316 100.0	267 84.5	39 12.3	10 3.2
	志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する	368 100.0	32 8.7	148 40.2	188 51.1
	入学しない	24 100.0	2 8.3	6 25.0	16 66.7
	無回答	-	-	-	-

ご指摘を踏まえ、選抜区分ごとの募集人員を見直し、高校生を対象とした選抜区分を25名（学校推薦型選抜10名、総合型選抜15名）、シニア・社会人入学試験を175名に改めることとした。学校推薦型選抜と総合型選抜の内訳の考え方は、本学入学者のうち、通信制高校出身者の選抜区分の実績がおおよそ、3（総合型選抜）対2（学校推薦型選抜）の割合であることから設定した。

（高校生を対象とした選抜区分について）

高校生を対象とした選抜区分25名の確保については、本学園に設置する菊華高等学校及び菊武ビジネス専門学校から毎年計10名以上を見込み、本課程への進学を視野に新たに受験協定を締結した通信制高校4校（クラーク記念国際高等学校名古屋校、志学高等学院、中央高等学院、こころ未来高等学校）と定時制高校1校（愛知県立城北つばさ高等学校）ならび

に、本学の指定校（656校）から15名以上の入学を見込んでいる。

さらには、本学園の菊華高等学校通信制課程が令和6年度より狭域通信制から広域通信制に移行したのに伴い入学定員を230名から600名に増員したため、中長期的には、経済的な理由により進学をためらう生徒や通学制に馴染めない進学希望者の需要がこれまで以上に増えることが予想される。菊華高等学校通信制課程の進路実績としては、卒業する生徒の約半数が進路未定で卒業する。進路未定は、経済的な理由で進学を諦めた生徒や、通学制に馴染めず高校卒業までを目標としている生徒が大半である。通学課程よりも学費が安価であり、就業しながら学べる本課程であれば、経済的な理由で進学を諦める生徒や、通学制に馴染めず高校卒業後の進路を考えていない生徒に対し、本課程への進学を促すことができる。

#### 2024年度 菊華高等学校通信制課程 進路状況

卒業生数	進学	就職	進路未定
41	8	14	19

ご指摘により再度クロス集計をした結果を踏まえ、高校生を対象とした選抜区分の募集人員を見直したが、以上の状況や今後展開する入試広報活動により、高校生の入学需要がさらに拡大する要素もあり、安定的な高校生の学生確保を見込んでいる。

#### （社会人を対象とした選抜区分について）

シニア・社会人入試については、当該アンケート調査結果について高校生と社会人の回答を分けたクロス集計を行った結果、社会人の需要が想定より上回っていたため、募集人数を100名から175名に改めることにした。

クロス集計の結果は、受験意向として「第一志望として受験する」と回答したうえで、「入学する」と回答した社会人は267名となり、シニア・社会人選抜の募集人数175名の1.5倍の入学意向が示されている。また、入学意向を示した社会人の回答者全体のうち、「第二志望として受験する」「第三志望として受験する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する回答の合計が417名となっている。これらの回答結果は、募集人数175名に対し約2.38倍の受験者層が広報活動の強化によって入学に結び付く可能性があることを示しているといえる。

このため、募集人数の見直しに伴い、社会人へのアプローチ、広報活動を併せて強化する。

社会人の確保に向けた広報活動の計画は、SNSやオンラインオープンキャンパス等のウェブツールの活用、本学が開催する公開講座での入学案内、連携協定を締結している地元地域の企業団体である愛知中小企業家同友会、尾張旭市商工会、中小企業大学のほか、近隣の名古屋商工会議所や瀬戸商工会議所に向けてリーフレット等で積極的に案内を行うこととしている。

これらに加えて強化策として、連携協定を結んでいる団体については、本課程の特色を生かした情報マネジメントセミナーなどの共催を計画し、広報する。また、本課程の人材需要を確認するために実施したアンケート調査において対象とした「本学卒業生の採用実績がある企業等」「本学学生の就職が見込まれる企業」にもリーフレット等で定期的に案内を行うこととする。

社会人における通信教育課程の需要については、公益財団法人私立大学通信教育協会が令和5(2023)年に公開した「令和4年度入学者調査」の「大学通信教育の現状」によると、通信制の大学に在籍する正規の課程の学生数179,877人（当該協会に加盟する44校）の最終学歴は、「大学卒業」が32.5%、「高校卒業」が29.1%、「短大卒業」が13.0%、「専門学校修了」が11.9%、「その他」が13.5%となっており、「大学卒業」と「短大卒業」を合わせると45.5%となり、社会人の通信制に対する需要の高さを示している（資料13）。

本課程においては、学生の地理的、経済的、時間的な負担を軽減するための配慮から、スクーリングを置かず通学不要としているため、学生の住所地の制約はない。したがって、上記のとおり社会人の通信教育課程の需要を踏まえると、本課程への社会人の募集対象者は全国に広く存在していると考えられる。愛知県に所在する本学が、地域のニーズを踏まえて設置する本課程ではあるが、需要に応じて広く社会人を受け入れ、安定的な学生の確保を図る。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (38ページ)

新	旧
<p>(2) 募集人員 新設する現代ビジネス学部現代ビジネス学科（通信教育課程）の募集定員は200名とする。 (学校推薦型選抜10名、総合型選抜15名、シニア・社会人入学試験175名、帰国生徒入学試験若干名、外国人学生入学試験若干名)</p> <p>(3) 入学者の選抜方法、選抜体制 入学者選抜の方法は、学校推薦型選抜、総合型選抜、シニア・社会人・帰国生徒・外国人学生入学試験とする。推薦入試は、指定校推薦入試、公募推薦入試、資格推薦入試、課外/特別活動制入試の4つに分類して実施する。募集定員の割合は、新学科の入学定員 200名に対し、学校推薦型選抜（10名）、総合型選抜（15名）、シニア・社会人入学試験（175名）・帰国生徒入学試験（若干名）、外国人学生入学試験（若干名）を計画している。</p>	<p>2) 募集人員 新設する現代ビジネス学部現代ビジネス学科（通信教育課程）の募集定員は200名とする。 (学校推薦型選抜50名、総合型選抜50名、シニア・社会人入学試験100名、帰国生徒入学試験若干名、外国人学生入学試験若干名)</p> <p>(3) 入学者の選抜方法、選抜体制 入学者選抜の方法は、学校推薦型選抜、総合型選抜、シニア・社会人・帰国生徒・外国人学生入学試験とする。推薦入試は、指定校推薦入試、公募推薦入試、資格推薦入試、課外/特別活動制入試の4つに分類して実施する。募集定員の割合は、新学科の入学定員 200名に対し、学校推薦型選抜（50名）、総合型選抜（50名）、シニア・社会人入学試験（100名）・帰国生徒入学試験（若干名）、外国人学生入学試験（若干名）を計画している。</p>

(新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類 (7ページ)

新	旧
<p>本申請時点において、新設する通信教育課程への入学促進を視野に、新たに以下の通信制高校4校、定時制高校1校と受験協定および高大連携協定を締結した（資料16）。受験協定では、学校推薦型選抜合格者に対する入学金・授業料減免などの経済的な負担軽減を、高大連携協定では、本学での学びについて理解を深める事業推進を目的としている。こうした連携協定校においても重点的な学生募集活動を行う。なお、協定校は今後も拡大していく計画である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ クラーク記念国際高等学校名古屋校（通信制）</li> <li>・ 志学高等学院（通信制）</li> </ul>	<p>本申請時点において、新設する通信教育課程への入学促進を視野に、新たに以下の通信制高校3校、定時制高校1校と受験協定および高大連携協定を締結（申請後に1校追加締結予定）した（資料16）。受験協定では、学校推薦型選抜合格者に対する入学金・授業料減免などの経済的な負担軽減を、高大連携協定では、本学での学びについて理解を深める事業推進を目的としている。こうした連携協定校においても重点的な学生募集活動を行う。なお、協定校は今後も拡大していく計画である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ クラーク記念国際高等学校名古屋校（通信制）</li> <li>・ 志学高等学院（通信制）</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>中央高等学院名古屋本校（通信制）</li> <li>愛知県立城北つばさ高等学校（定時制）</li> <li>こころ未来高等学校（通信制）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央高等学院名古屋本校（通信制）</li> <li>愛知県立城北つばさ高等学校（定時制）</li> <li>こころ未来高等学校（協定締結予定）</li> </ul>
--	---

（新旧対照表）学生確保の見通し等を記載した書類（13ページ）

新	旧
<p>社会人の学生確保に向けては、本学ホームページ及び本学で行われる公開講座での案内のほか、連携協定を締結している地元地域の企業団体である愛知中小企業家同友会や尾張旭市商工会、中小企業大学校瀬戸校のほか、近隣の名古屋商工会議所や瀬戸商工会議所などに向けて年2回程度、リーフレット等を送付し案内する。</p> <p>さらに、連携協定を結んでいる団体については、本課程の特色を生かした情報マネジメントセミナーなどの共催を計画し、広報する。また、本課程の人材需要を確認するために実施したアンケート調査において対象とした「本学卒業生の採用実績がある企業等」「本学学生の就職が見込まれる企業」にもリーフレット等において定期的に案内を行うこととする。</p>	<p>社会人の学生確保に向けては、本学ホームページ及び本学で行われる公開講座での案内のほか、連携協定を締結している地元地域の企業団体である愛知中小企業家同友会や尾張旭市商工会、中小企業大学校瀬戸校のほか、近隣の名古屋商工会議所や瀬戸商工会議所などに向けて年2回程度、リーフレット等を送付し案内する。</p>

（新旧対照表）学生確保の見通し等を記載した書類（21ページ）

新	旧
<p><u>さらに、受験意向と入学意向の結果をクロス集計したところ、「第一志望として受験する」と回答した上で、「入学する」と回答した者が295人となり、入学定員200人に対して約1.48倍の入学意向を確保しているといえる。</u></p>	<p><u>さらに、受験意向と入学意向の結果をクロス集計したところ、「第一志望として受験する」と回答した上で、「入学する」と回答した者が295人となり、入学定員200人に対して約1.48倍の入学意向を確保しているといえる。</u></p>

アンケート調査結果について高校生と社会人の回答を分けたクロス集計を行った結果、受験意向として「第一志望として受験する」と回答したうえで、「入学する」と回答した295人の内訳は、高校生が28人、社会人が267人であった。

受験意向・入学意向		受験意向			
上級・高校		合計	第一志望として受験する	第二志望として受験する	第三志望以降として受験する
下級・中					
	全体	92	34	13	45
		100.0	37.0	14.1	48.9
入学意向	入学する	35	28	3	4
		100.0	80.0	8.6	11.4
	志望順位が上位の他の志望校が不台格の場合に入学する	48	1	10	37
		100.0	2.1	20.8	77.1
	入学しない	7	3	-	4
		100.0	42.9	-	57.1
	無回答	2	2	-	-
		100.0	100.0	-	-

受験意向・入学意向		受験意向			
上級・大学		合計	第一志望として受験する	第二志望として受験する	第三志望以降として受験する
下級・中					
	全体	708	301	193	214
		100.0	42.5	27.3	30.2
入学意向	入学する	315	267	39	10
		100.0	84.5	12.3	3.2
	志望順位が上位の他の志望校が不台格の場合に入学する	368	32	148	188
		100.0	8.7	40.2	51.1
	入学しない	24	2	6	16
		100.0	8.3	25.0	66.7
	無回答	-	-	-	-

#### (選抜区分ごとの学生確保の見通し)

アンケート結果等の分析に基づき、高校生を対象とした選抜区分を25人（学校推薦型選抜10人、総合型選抜15人）、シニア・社会人入学試験を175人としているが、選抜区分での学生確保の見通しを以下に示す。

高校生を対象とした選抜区分25人の確保については、本学園に設置する菊華高等学校及び菊武ビジネス専門学校から毎年計10名以上を見込み、本課程への進学を視野に新たに受験協定を締結した通信制高校4校（クラーク記念国際高等学校名古屋校、志学高等学院、中央高等学院、こころ未来高等学校）と定時制高校1校（愛知県立城北つばさ高等学校）ならびに、本学の指定校（656校）から15名以上の入学を見込んでいる。

さらには、本学園の菊華高等学校通信制課程が令和6年度より狭域通信制から広域通信制に移行したのに伴い入学定員を230名から600人に増員したため、中長期的には、経済的な理由により進学をためらう生徒や通学制に馴染めない進学希望者の需要がこれまで以上に増えることが予想される。菊華高等学校通信制課程の進路実績としては、卒業する生徒の約半数が進路未定で卒業する。進路未定は、経済的な理由で進学を諦めた生徒や、通学制に馴染めず高

校卒業までを目標としている生徒が大半である。通学課程よりも学費が安価であり、就業しながら学べる本課程であれば、経済的な理由で進学を諦める生徒や、通学制に馴染めず高校卒業後の進路を考えていない生徒に対し、本課程への進学を促すことができる。

#### 2024年度 菊華高等学校通信制課程 進路状況

卒業者数	進学	就職	進路未定
41	8	14	19

シニア・社会人を対象とした選抜区分の確保については、受験意向として「第一志望として受験する」と回答したうえで、「入学する」と回答した社会人は267名となり、シニア・社会人選抜の募集人数175名の1.5倍の入学意向が示されている。また、入学意向を示した社会人の回答者全体のうち、「第二志望として受験する」「第三志望として受験する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する回答の合計が417名となっている。これらの回答結果は、募集人数175名に対し約2.38倍の受験者層が広報活動の強化によって入学に結び付く可能性があることを示しているといえる。

前述したように、社会人における通信教育課程の需要については、公益財団法人私立大学通信教育協会が令和5(2023)年に公開した「令和4年度入学者調査」の「大学通信教育の現状」によると、通信制の大学に在籍する正規の課程の学生数179,877人（当該協会に加盟する44校）の最終学歴は、「大学卒業」が32.5%、「高校卒業」が29.1%、「短大卒業」が13.0%、「専門学校修了」が11.9%、「その他」が13.5%となっており、「大学卒業」と「短大卒業」を合わせると45.5%となり、社会人の通信制に対する需要の高さを示している（資料13）。

本課程においては、学生の地理的、経済的、時間的な負担を軽減するための配慮から、スクーリングを置かず通学不要としているため、学生の住所地の制約はない。したがって、上記のとおり社会人の通信教育

<p>課程の需要を踏まえると、本課程への社会人の募集対象者は全国に広く存在していると考え。愛知県に所在する本学が、地域のニーズを踏まえて設置する本課程ではあるが、需要に応じて広く社会人を受け入れ、安定的な学生の確保を図る。</p>	
---	--

新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類 (資料16)

新	旧
<p>高校名 (略) こころ未来高等学校 (学校法人 第二岩永学園)</p>	<p>高校名 (略) こころ未来高等学校 (協定予定)</p>

添付資料10-1 (5-1) 競合校との比較分析-入試(受験時期、入学手続きとの関係)

(是正事項) 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 (通信教育課程)

11. 本課程が養成する人材の社会的な需要を確認するために実施したアンケート調査について、「採用したい」と回答した企業等の採用意向人数の合計は111名であり、本課程の入学定員200名に足りていない。また、アンケート調査の対象に「卒業生の就職が見込まれる企業等」を含めているが、どのような考えで選出したのか説明がないことから、当該企業等からの回答を集計結果に含めることの妥当性に疑義がある。さらに、アンケート調査に回答した企業等314件の内訳として示されているのは「学生確保の見通し等を記載した書類(資料)」の資料25に記載のある172件で残りの142件は明示されていないが、企業等が明示されている172件の中に愛知県以外の企業等が含まれていることについて、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p. 6において、愛知県に所在する本学が経済・経営系の通信教育課程を設置する必要性を説明していることと整合しているのか疑義がある。上記のアンケート調査のほか、本学の就職・求人状況や商学・経済学関係学科の就職状況についても説明しているが、本課程が養成する人材への直接的な需要ではないことを踏まえると、これらの説明からは本課程が養成する人材が社会の要請を十分に踏まえたものであるとは判断することができないため、改めて客観的かつ具体的なデータ等の根拠と適切な分析に基づき明確に説明すること。

(対応)

本課程が養成する人材の社会的な需要を確認するために実施したアンケート調査については、採用意向人数の合計が111名であり、本課程の入学定員200名に足りていない結果であったが、職を有する社会人の入学が一定数考えられることや、現代ビジネス学科の就職・求人実績を踏まえると、卒業生の進路は十分に確保でき、また、本課程の養成する人材が社会の要請を踏まえたものであることを以下のように分析し、ご指摘の点に対する追加説明をする。

(アンケート結果について)

アンケート結果により、本課程の養成する人材が地域社会の要請を踏まえたのであることを次のとおり、追加説明する。

アンケート調査の結果、本課程の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、111名となり、入学定員200名に対して約0.6倍の採用意向であったが、「採用したい」「採用を検討したい」を合計すると、採用意向人数は245名分となり、入学定員の1.22倍の採用意向が確保できている。

一方、入学定員200名のうち、職を有するシニア・社会人を、選抜区分の見直し後のとおり175名の入学を見込んだ場合、高校生の選抜区分で入学した25名に対しては、「採用したい」では4.4倍、「採用を検討したい」を含めると9.8倍の人材需要があると分析できる。

アンケート調査対象は合計約5,480社で、その内訳は、①現代ビジネス学科の卒業生の採用実績がある企業等および卒業生の就職が見込まれる企業等1,180社。②本学と包括連携協定を締結している愛知県の中小企業団体である愛知中小企業家同友会の会員企業約4,300社。なお、同会と本学は、組織的なインターンシップの実施や新卒採用活動においても積極的に連携している。

調査方法については、原則、調査委託会社により調査票等一式を送付し、回答を郵送により直接回収したが、愛知中小企業家同友会の会員に限りウェブ調査にて実施した。その理由は、同会では会員企業リストの外部提供を不可としているため、同会事務局よりメンバーリストを通じて本学アンケートページのURLを全会員企業に案内し、依頼した。

調査の結果、314件の有効回答があった。県別の内訳としては、愛知県が全体の82.8% (260件)、東海4県(愛知、三重、岐阜、静岡)では全体の88.2% (277件)を占めている(資料25)。さらに、愛知県、東海4県別で採用意向人数をクロス集計した結果を下の表に示した。愛知県の「採用したい」と回答した採用意向人数を見ると、全体の69.3% (77人)を占め、「採用したい」「採用を検討したい」を合わせた採用意向人数は、全体の76.7% (188人)であった。東海4県でみると、「採用したい」が74.8% (83人)、「採用したい」

「採用を検討したい」を合わせると全体の81.2%（199人）を占めた。このような結果が示すように、本調査は、本学が所在する愛知県及びその隣接県の企業等に重点を置き、地域性を踏まえて行ったものである。

【愛知県のみ】

採用意向人数 (人)	「採用したい」 (件)	合計 (人)
1	22	22
2	6	12
3	3	9
4	0	0
5	3	15
人数は未確定	19	19
採用意向合計		77

全体（111人）の69.3%

【愛知県のみ】

採用意向人数 (人)	「採用したい」 「採用を検討したい」 (件)	合計 (人)
1	44	44
2	12	24
3	3	9
4	0	0
5	3	15
人数は未確定	96	96
採用意向合計		188

全体（245人）の76.7%

【東海4県】

採用意向人数 (人)	「採用したい」 (件)	合計 (人)
1	24	24
2	7	14
3	3	9
4	0	0
5	3	15
人数は未確定	21	21
採用意向合計		83

全体（111人）の74.8%

【東海4県】

採用意向人数 (人)	「採用したい」 「採用を検討したい」 (件)	合計 (人)
1	48	48
2	13	26
3	3	9
4	0	0
5	3	15
人数は未確定	101	101
採用意向合計		199

全体（245人）の81.2%

なお、「卒業生の就職が見込まれる企業等」は、以下の①～④の考え方でリストアップし、「卒業生の採用実績がある企業等」および①～④の重複をチェックしたうえで、調査票等一式を送付した。

- ① 直近2年間の求人申込のために来学した企業等（250社をリストアップ）
- ② 本学から令和5年度に求人申込案内書を郵送した企業等（71社をリストアップ）
- ③ 本学と緊密に連携している地元の民間就職エージェント「インテルプレス」に求人申込登録をしている本学に紹介可能な企業等（125社をリストアップ）
- ④ 本学と教育活動や大学運営等において連携している企業等（87社をリストアップ）

愛知中小企業家同友会については、企業リストがないことにより重複の確認ができないため、アンケートページにおいて同一のアンケート調査票が送付された場合は、重複回答しないよう明示した。

資料25に明示している回答があった企業等のうちの172件は、愛知県を中心とした東海4県に本社または支店等の活動拠点が所在する企業等であるが、アンケート調査実施にあたっては、調査票を原則、採用権限のある本社の人事部門へ送付することとしたため、明示した172件の中には同地域以外の企業等も含まれる。加えて、調査対象とした「本学卒業生の採用実績がある企業等」の中にも活動拠点が東海4県以外の企業等も含まれるが、若干数であったため、採用意向調査に対する地域性が大きく反映されないと判断、採用意向の確認を優先しそのまま対象とした。一覧を明示していない142件については、愛知中小企業家同友会

の会員企業から得た回答で、明示できない理由は前述のとおり匿名でウェブ調査を行ったためであるが、愛知県内の中小企業等が加盟している団体であることから、地域性は踏まえていると考える。

(本学の就職・求人状況について)

本学の就職・求人実績が、本課程への人材需要を示していることを、以下のとおり追加説明する。

資料26に示す本学の求人数の推移（年約1万2,000件～1万4,000件）は、全て入学定員150人の現代ビジネス学部現代ビジネス学科（通学課程）に届いた求人であり、入学定員の80倍～90倍の人材需要があることを示している。本課程は、現代ビジネス学科に設置され、通学課程と同等の教育を行うこととしていることから、企業等からの求人申込を受け付ける際に提示される求人票において、通信課程と通学課程の別がそれぞれ指定されることは想定していない。すなわち、現代ビジネス学科（通学課程、通信課程）に対する求人は極めて豊富であり、十分に社会的人材需要があることを実績として示していると考ええる。

さらに、このような求人状況に加え、現代ビジネス学科（通学課程）の就職率は過去5年間、いずれの年度も全国平均を大幅に上回っている（資料27）。すなわち、現代ビジネス学科の就職率が毎年高い水準で推移している実績は、本学の教育活動の成果であるとともに、現代ビジネス学科（通学課程、通信課程）の輩出する人材が、地域の企業等のニーズや期待に答えていることを示していると考ええる。

(新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類 (23～24ページ)

新	旧
<p>ii) 調査対象：下記、1)2)の合計約5,480件を対象とした。</p> <p>1) 本学卒業生の採用実績がある企業および卒業生の就職が見込まれる企業等1,180社に勤務する採用担当者。</p> <p>なお、「卒業生の就職が見込まれる企業等」は、以下の①～④の考え方でリストアップした。</p> <p>① 直近2年間の求人申込のために来学した企業等（250社をリストアップ）</p> <p>② 本学から令和5年度に求人申込案内書を郵送した企業等（71社をリストアップ）</p> <p>③ 本学と緊密に連携している地元の民間就職エージェントに求人申込登録をしている本学に紹介可能な企業等（125社をリストアップ）</p> <p>④ 本学と教育活動や大学運営等において連携している企業等（87社をリストアップ）</p> <p>2) 本学と包括連携協定を締結している地元の中小企業団体である愛知中小企業家同友会の会員企業約4,300社に勤務する採用</p>	<p>ii) 調査対象：下記、1)2)の合計約5,480件を対象とした。</p> <p>1) 本学卒業生の採用実績がある企業および卒業生の就職が見込まれる企業等1,180社に勤務する採用担当者。</p> <p>2) 本学と包括連携協定を締結している地元の企業団体である愛知中小企業家同友会</p>

<p>担当者。 ※同会と本学は、組織的なインターンシップの実施や新卒採用活動においても積極的に連携している。</p> <p>iii) 調査方法： 1) 調査対象の企業等に調査票一式（アンケート用紙、通信教育課程の概要を示したリーフレット）を送付し実施。アンケート用紙に記入してもらい、回答を調査委託会社へ直接郵送。 送付リスト作成の際は「卒業生の採用実績がある企業等」および「卒業生の就職が見込まれる企業等」①～④の重複をチェックし、発送した。 2) 同会の会員企業リストの外部提供が不可のため、同会事務局よりメーリングリストを通じて会員企業に本学アンケートページのURLを案内してもらい、同ページに通信教育課程の概要をまとめたリーフレットを示したうえで、ウェブフォームより実施。回答は大学がとりまとめ、集計データを調査委託会社へ提供。</p>	<p>の会員企業約4,300社に勤務する採用担当者。</p> <p>iii) 調査方法： 1) 調査対象の企業等に調査票一式（アンケート用紙、通信教育課程の概要を示したリーフレット）を送付し実施。アンケート用紙に記入してもらい、回答を調査委託会社へ直接郵送。 送付リスト作成の際は「卒業生の採用実績がある企業等」および「卒業生の就職が見込まれる企業等」①～④の重複をチェックし、発送した。 2) 同会の会員企業リストの外部提供が不可のため、同会事務局よりメーリングリストを通じて会員企業に本学アンケートページのURLを案内してもらい、同ページに通信教育課程の概要をまとめたリーフレットを示したうえで、ウェブフォームより実施。回答は大学がとりまとめ、集計データを調査委託会社へ提供。</p>
--	--

新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類 (24ページ)

新	旧
<p>(アンケート調査結果のまとめ) 上記の調査を実施した結果、314件の有効回答を得た。 (中略) 上記の結果を踏まえて、新設する通信教育課程の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、採用意向に肯定的な回答数と、将来的な採用人数の各選択肢(「1人」「2人」「3人」「4人」「5人以上」「人数は未確定」※)を乗じ、これを合計して算出した。その結果、本課程の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、111人となり、<u>入学定員200人に対して約0.6倍の採用意向であったが、「採用したい」「採用を検討したい」を合計すると、採用意向人数は245人分となり、入学定員の1.2倍の採用意向が確保できている。</u> 一方、入学定員200人のうち、職を有す</p>	<p>(アンケート調査結果のまとめ) 上記の調査を実施した結果、314件の有効回答を得た。 (中略) 上記の結果を踏まえて、新設する通信教育課程の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、採用意向に肯定的な回答数と、将来的な採用人数の各選択肢(「1人」「2人」「3人」「4人」「5人以上」「人数は未確定」※)を乗じ、これを合計して算出した。<u>その結果、入学定員200人に対する採用意向人数は下記のとおり、「採用したい」が定員を下回っているものの、「検討したい」と合わせると245人となり、一定数の社会人入学が考えられることや、次に示す本学の就職・求人状況、学科関係の就職状況を考慮すると、卒業生の進路は十分に確保できるものと考えられる。</u></p>

るシニア・社会人を、選抜区分の175人の入学を見込んだ場合、高校生の選抜区分で入学した25人に対しては、「採用したい」では4.4倍、「採用を検討したい」を含めると9.8倍の人材需要があると分析できる。また、一定数の社会人入学が考えられることや、次に示す本学の就職・求人状況、学科関係の就職状況を考慮すると、卒業生の進路は十分に確保できるものと考える。

※「5人以上」は最低数である「5人」として計算した。「人数は未確定」とは、通信教育課程の卒業生の採用意向について「採用したい」「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人」として計算した。

有効回答314件の県別の内訳をみると、愛知県が全体の82.8%（260件）、東海4県（愛知、三重、岐阜、静岡）では全体の88.2%（277件）を占めている（資料25）。さらに、愛知県、東海4県別で採用意向人数をクロス集計した結果を下の表に示した。愛知県の「採用したい」と回答した採用意向人数を見ると、全体の69.3%（77人）を占め、「採用したい」「採用を検討したい」を合わせた採用意向人数は、全体の76.7%（188人）であった。東海4県でみると、「採用したい」が74.8%（83人）、「採用したい」「採用を検討したい」を合わせると全体の81.2%（199人）を占めた。

このような結果が示すように、本調査は、本学が所在する愛知県及びその隣接県の企業等に重点を置き、地域性を踏まえて行ったものである。

- ・ 「採用したい」：111人（入学定員の約0.6倍）
- ・ 「採用したい・採用を検討したい」の合計：245人（入学定員の約1.2倍）

※「5人以上」は最低数である「5人」として計算した。「人数は未確定」とは、通信教育課程の卒業生の採用意向について「採用したい」「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人」として計算した。

【愛知県のみ】			【愛知県のみ】		
採用意向人数 (人)	「採用したい」 (件)	合計 (人)	採用意向人数 (人)	「採用したい」 「採用を検討したい」 (件)	合計 (人)
1	22	22	1	44	44
2	6	12	2	12	24
3	3	9	3	3	9
4	0	0	4	0	0
5	3	15	5	3	15
人数は未確定	19	19	人数は未確定	96	96
採用意向合計		77	採用意向合計		188
		全体 (111人) の69.3%			全体 (245人) の76.7%

  

【東海4県】			【東海4県】		
採用意向人数 (人)	「採用したい」 (件)	合計 (人)	採用意向人数 (人)	「採用したい」 「採用を検討したい」 (件)	合計 (人)
1	24	24	1	48	48
2	7	14	2	13	26
3	3	9	3	3	9
4	0	0	4	0	0
5	3	15	5	3	15
人数は未確定	21	21	人数は未確定	101	101
採用意向合計		85	採用意向合計		197
		全体 (111人) の74.8%			全体 (245人) の81.2%

なお、資料25に明示している回答があった企業等のうちの172件は、愛知県を中心とした東海4県に本社または支店等の活動拠点が所在する企業等であるが、アンケート調査実施にあたっては、調査票を原則、採用権限のある本社的人事部門へ送付することとしたため、明示した172件の中には同地域以外の企業等も含まれる。加えて、調査対象とした「本学卒業生の採用実績がある企業等」の中にも活動拠点が東海4県以外の企業等も含まれるが、若干数であったため、採用意向調査に対する地域性が大きく反映されないと判断、採用意向の確認を優先しそのまま対象とした。

一覧を明示していない142件については、愛知中小企業家同友会の会員企業から得た回答で、明示できない理由は前述のとおり匿名でウェブ調査を行ったためであるが、愛知県内の中小企業等が加盟している団体であることから、地域性は踏まえていると考える。

(新旧対照表) 学生確保の見通し等を記載した書類 (26ページ)

新	旧
<p>(本学の就職・求人状況)</p> <p>本学の養成する人材が地域・社会的な人材需要の動向等を踏まえたものであることは、以下のように大学全体の就職状況が客観的に示している。</p> <p>資料26に示す過去5年間の本学の求人件数の推移(年約1万2,000件~1万4,000件)は、全て入学定員150人の現代ビジネス学部現代ビジネス学科(通学課程)に届いた求人であり、入学定員の80倍~90倍の人材需要があることを示している。本課程は、</p>	<p>(本学の就職・求人状況)</p> <p>本学の養成する人材が地域・社会的な人材需要の動向等を踏まえたものであることは、以下のように大学全体の就職状況が客観的に示している。</p> <p>過去5年間の現代ビジネス学科(通学課程)の求人件数は、コロナ禍の影響を受けた令和3年度を除いて増加傾向にある(資料26)。令和5年度は1月現在で16,000件の求人申込があり、就職希望者188人に対する求人は豊富であり、十分に社会的需要が</p>

現代ビジネス学科に設置され、通学課程と同等の教育を行うこととしていることから、企業等からの求人申込を受け付ける際に提示される求人票において、通信課程と通学課程の別がそれぞれ指定されることは想定していない。すなわち、現代ビジネス学科（通学課程、通信課程）に対する求人は極めて豊富であり、十分に社会的人材需要があることを実績として示していると考ええる。

さらに、このような求人状況に加え、現代ビジネス学科（通学課程）の就職率は過去5年間、いずれの年度も全国平均を大幅に上回っている（資料27）。すなわち、現代ビジネス学科の就職率が毎年高い水準で推移している実績は、本学の教育活動の成果であるとともに、現代ビジネス学科（通学課程、通信課程）の輩出する人材が、地域の企業等のニーズや期待に応えていることを示していると考ええる。

あると言える。

また、この間の卒業生に占める就職者の割合については、92.9%、90.6%、87.8%、84.0%、94.4%と、コロナ禍の影響を受けた令和3年度生が若干落ち込んだものの、本学と大学全体の過去5年間の就職状況を比較すると、卒業生に占める就職者（就職者数÷卒業生数）の割合については、いずれの年度も本学は全体平均を大幅に上回った（資料27）。また、実就職率（就職者数÷（卒業生数－進学者数））の割合においても全体平均を上回った。